

〔研究ノート〕

## ヒックス経済史の理論的意義 (4・完)

— 市場史と人口史の交錯 —

青 柳 和 身

- I. はじめに
- II. 『経済史の理論』の全体的特徴と検討課題
- III. 古代における地代的交通と地代的市場の成立
- IV. 中世的人口増加にもとづく生産的交通と生産的市場の成立  
…… (以上 40 巻 2 号)
- V. 前近代的労働市場と中世におけるその発展  
…… (以上 40 巻 3 号)
- VI. 前工業化社会における階層分化と農民の人口再生産  
…… (以上前号, 以下本号)
- VII. 労働者の人口再生産にもとづく労働者の労働市場と  
労働手段市場の成立と発展
- VIII. おわりに

### VII. 労働者の人口再生産にもとづく 労働者の労働市場と労働手段市場の成立と発展

1. プロト工業化社会における  
労働者の人口再生産と労働者の労働市場の成立

人口再生産視点を含む農村経済の発展の問題は、「プロト工業化」の問題として研究されており、これは比較的新しく開拓された研究領域である。こ

の研究がいかなる問題を提起しているかについて検討しよう。

プロト工業化にかんする最初の研究は、メンデルスによる18世紀フランドルの農村工業研究であるが、この研究はヒックスの産業革命研究の未解決問題に対する実証研究としての性格を持っており、ヒックス著作とメンデルス作品には研究課題の事実上の継承関係がある<sup>68)</sup>。まずこの点を明らかにしておこう。

ヒックスは第9章で、産業革命の展開を固定資本の形成による工業資本の展開と捉え、この資本を流動資本中心の商人資本や手工業経営と本質的に異なる特質と規定している。固定資本中心型資本の歴史的形成契機を多額の資本調達可能な金融市場の発展と近代科学の発展に求め、長期的利用を前提とする固定資本の充用が労働者の恒常的雇用を必要とすることを理論的に確認している(255-256頁)。そのためには、奉公人等の従属的労働者(labourer)とは異なる次世代再生産可能な「労働者階級 working class」の形成とそのための実質賃金上昇による高賃金体制が不可欠であり、資本の蓄積過程は最終的には高賃金水準を形成すると理論的に捉えている。それにもかかわらず、高賃金労働者の形成が19世紀後半以降まで遅れた歴史的理由は、第9章の中心問題として検討し、それを、マルクス的概念で言えば有機的構成高度化を通じた資本蓄積過程が、流動資本(労働需要)の成長率を低下させ、人口増加にもとづく過剰人口を吸収できなかったことに求めている。しかしこの労働需要にかんする純経済的説明は問題の半面しか解明していない。なぜならこの論理の場合、労働需要を上まわる労働供給の不断の増加が論理的に不可欠であるが、19世紀を通じて進行した労働者人口の増加については、歴史的所与として前提化されているだけで、この人口増加自体の理論的実証的解明は欠落しているからである<sup>69)</sup>。これはヒックスの経済史の理論における決定的アポリアである。なぜなら一方で前近代社会における労働者人口形成の抑制すなわちプロレタリア均衡論を、主として次世代再生産不可能な低賃金水準によって説明し、他方で19世紀後半以降の工業労働者階級

人口の増加を実質賃金上昇による高賃金化によって説明するとしたら、その中間期の労働者人口増加にもとづく過剰人口形成の理論的説明が成立しなくなり、その結果、低賃金的人口停滞論も高賃金的人口増加論もその理論的支柱を失うからである。ヒックスは、18世紀と19世紀前半の低賃金水準の時期の人口増加すなわちプロレタリア均衡の解体を歴史的事実として承認し、「18世紀後半のどこかではじまったイギリスの人口の急激な上昇の原因は、いまなお神秘のままである」(267頁)と率直に表明しているが、これがヒックスの理論的アポリアである。

メンデルスの経済史研究は、ヒックスの産業革命論を承認し、「近代的工場制度と手工業との本質的違いはその資本の構成にある」(メンデルス1991a, 13)としてヒックスの理論を前提としつつ、事実上、ヒックスが検討しなかった問題を解明することが中心課題にされている。その課題とは、産業革命前の時代すなわち固定資本を欠如した商人資本の支配的な時代に、低賃金体制の下で、持続的人口増加すなわちプロレタリア均衡の解体がいかんして可能になったのか、その実現形態は何かという問題の究明である。これは、固定資本中心型の工業資本に不可欠な恒常的雇用可能な労働者層の大量供給という工業資本蓄積の人的前提条件の歴史的形成にかんする問題であり、これを「プロト工業化」と命名したのはこの課題の重大な歴史的意義を明確にするためである。メンデルスは、本格的工業化の一般的前提条件やその多様な形態の検討という広範な問題を課題にしたわけではなく<sup>70)</sup>、イングランドやフランドルの工業化に不可欠な人口増加の特有な歴史的形態に焦点を当てている。したがってメンデルスが検討したフランドル地方やそれと共通するイングランドのプロト工業化研究によって、どこまでヒックスのアポリアを解決しえたのか、いかなる問題が未解決問題として残されたのかという問題こそ、プロト工業化研究を評価する場合の基本的視点である。この点を評価基準としつつ、メンデルスのフランドル農村工業研究を検討し、またイングランドの同種の研究をそれと比較しよう。

メンデルスが研究対象として 18 世紀フランドルを選択したのは、当時フランドルはイングランドと並んで農業を含む経済発展の最先進地帯であり、また 18 世紀は産業革命期に連なる不可逆的人口増加を開始した時期であるからである。

まずメンデルスは、この時期の農村工業発展の独自の特質を、先行研究から着想を得て、土地の地域優劣の比較優位による農工の地域特化過程として、一方では工業を放棄して商業的農業に特化する人口停滞的な沿海地方と、他方では農業を相対的に縮小して農村工業、特に輸出向けの麻織物工業に特化する内陸部諸村落という 16～18 世紀の過程および内陸部農村工業村落の 18 世紀における人口増加の不可逆的過程と特徴づけ、中世末までのフランドルには存在しなかった新しい工業発展の段階的特質を明確化して、それを工業化の第 1 局面と規定している。これがプロト工業化の一般的な規定である。この農村工業発展過程を推進した要因は、麻織物対穀物の相対価格変動に対し農村工業村落の結婚件数が反応し、麻織物価格の相対的上昇（穀物価格の相対的低下）期には結婚件数が増加するが、その相対的低下期には低下しないことによって結婚＝出産件数の増加傾向をもたらしたことである。この過程は女性の初婚年齢の低下を伴っており、農村工業地域の事例で、25.2 歳（1700-1719 年平均）から 22.0 歳（1760-1779 年平均）に低下した。この場合相対価格の上昇は人口増加の誘引となっているが、その前提としては人口圧が作用し、農村工業人口の増加をもたらしている。人口増加の前提として、この間フランドル農業は牧草やカブの播種を含む「新穀草式」の導入によって集約的に発展したが、それは沿岸部のみならず内陸部でも進行した（メンデルス 1991a, 1-3, 7-11, 185, 齋藤 1985, 82, 88）。

メンデルスはプロト工業化期における階層分化の地域的特質について次のように特徴づけている。沿岸部の商業的農業地域では経営面積 20 ha 以上の大農経営が厚く存在しているが、内陸部の農村工業村落では 18 世紀を通じて経営面積 4-5 ha 未満の下層農が大量に増加し、この時期の人口増加の大

部分は農村工業地域の下層農すなわち農村におけるプロレタリア的諸階層の著しい増加によってもたらされた (メンデルス 1991b, 175-180)。この階層分化形態は下層農の形成が抑制されていないという点で、IV で検討した3形態の階層分化のいずれとも異なるものである。この下層農の麻織物労働は児童を含む家族労働全体で行われたが、都市の商人=企業家に問屋制的に支配され、不熟練労働者二人分程度の日収で年間140-200日程度の労働に従事した。このプロレタリア的下層農の増加はヒックスのプロレタリア均衡の状態が農村内で解体したことを意味しており、17世紀後半イングランドで見られたような下層諸階層の縮小再生産による消滅を通じた下層階層増加の抑制機構が解体したことを意味する<sup>71)</sup>。これは農民層の階級的分解すなわち労働者の階級的分出過程である。メンデルスは人口と経済成長との関係にかんしては、「人口圧」を第1次要因として重視しており、「人口圧が直接に農村の工業化を促進していた。人口増が抑制された一部の農村地区は工業化しなかったという事実がこのことを裏書きしている」と指摘している。また「すでに貧窮化人口がその窮乏状態からなんとか逃れるため、工業的副業にたよらざるをえなかった」とも指摘している (メンデルス 1991b, 172, 178)。したがって経済的要因の作用にかんしては、農村民の就業機会の増加という側面のみに限定し、家族の収入増加を否定するとともに、収入増加を家族的人口増加の原因とは認めていない。この問題を立ち入って検討するため、人口動態についての詳細な資料のあるイングランドのプロト工業化村落について検討しよう。

レヴァインは、主に18世紀第2・四半世紀以後に農村工業として梓編業が高度に発展し、19世紀にはレスターシャーの中で最も工業的村落となっていたシェプシェド教区を家族復元法によって分析し、17世紀から19世紀中葉までの結婚・出産行動の変化と人口動態との関連性について検討している (レヴァイン 1991, 斎藤 1985, 401-406)。シェプシェドでは、特に1750年ころから結婚と洗礼の総数が増加し、洗礼 (出生) は埋葬 (死亡) を持続的に凌駕

し、人口の不可逆的増加が進行する。この過程は早婚化、特に女性の早婚化を伴っており、女性初婚年齢は17世紀の28.1歳および18世紀前半の27.4歳という晩婚から、1750-1825年の24.1歳および1825-1851年の22.6歳の早婚へと転換しただけでなく、25歳未満女性を中心とする婚姻出生率の上昇すなわち17世紀（出生率指数）の355および18世紀前半395から1750-1825年の447および1825-1851年の430（レヴァイン1991, 148-149）への上昇という両要因の作用を通じて出生率が著しく増加した。若年婚姻出生率上昇にかんしてレヴァインは「説明しにくい出生力の上昇」（レヴァイン1991, 150）としてその説明を放棄している。死亡率は、成人にかんしてはあまり変わらなかったが、特に4歳以下の乳幼児死亡率が上昇した。全体として死亡率を出生率が大幅に凌駕することによって人口の純再生産率は17世紀の1.10および18世紀前半の1.12という単純再生産的水準から1750-1825年の1.74および1825-1851年の1.51という一世代で1.5倍以上の増加という著しい人口拡大水準へと転換した。同時期の家族規模（修正完全家族規模）は、3.62人および3.88人という極小家族規模水準から5.21人および5.29人へと著しく拡大した。レヴァインはメンデルスのような工業品と穀物との相対価格と結婚・出産行動との相関関係分析を行っておらず、齋藤によって人口変化と農村工業生産発展との関係の説明が明瞭ではないと批判されているが（齋藤1985, 146）、全体的動向はメンデルスが説明したフランドル内陸部村落と同様であったと言ってよい。

18世紀のイングランド全体の人口動向は、フランドル内陸部村落やシェプシエドと共通した傾向を示しており、これはプロト工業化の人口増加がイングランド全体で進行していることを示している。IVで検討したように、全国的な人口動態にかんしては出生率が死亡率動向を長期持続的に凌駕し、不可逆的人口増加が18世紀の第2・四半世紀から開始されたこと、女性の初婚年齢にかんして、16世紀は24歳程度の相対的早婚状態であったが、17世紀前半から18世紀前半まで26歳前後という晩婚状態となり、18世紀後半

と 19 世紀前半には 24 歳前後の早婚状態に移行したこと、女性の生涯独身発生率にかんしては 17 世紀 20 年代以降 17 世紀末まで 20% 以上という稀婚状態に達したが、18 世紀以降は低下し皆婚状態に移行したこと、婚姻出生率は 16 世紀中葉以降から 19 世紀の 20 年代まで、17 世紀前半期上昇と、18 世紀前半期の若干の下降という変動はあるが長期的上昇傾向を示すことである。これは純農業地域も含んだ平均値であり、プロト工業化地域ではより大きな変動があったと推定される。したがってシェプシュエドの変化は典型的な変化と言ってよい。また特徴的な現象は 24 歳以下の若年既婚女性出生率は 17 世紀中葉以降上昇傾向を示すが、特に 16～19 歳女性の婚姻出生率は 17 世紀から 18 世紀前半まで婚姻出生率の全体的変動と共通した変動を含みつつも、280.3～386.9%の範囲の変動であり、20～34 歳諸階層とあまり相違はないが、18 世紀第 3・四半世紀 486.7%、同第 4・四半世紀 505.3%、19 世紀第 1・四半世紀 547.6%と急上昇する。この動向は婚前妊娠出産率（より正確な表現としては未婚者妊娠婚率）動向とも関連しており、結婚後出産までの期間が 7 カ月以下の出産の初婚出産総数に対する比率は、16 世紀後半 203%、17 世紀前半 170%、同後半 102%へと低下したが、18 世紀前半 167%、同後半 255%、19 世紀前半 301%へと急上昇し、この急上昇期は早婚化・皆婚化の時期と結びついている（青柳 2004, 225-229, 234, 253-254, 266-267）。19 歳以下の若年層の婚姻出生率の急増は大半が婚前妊娠の急増の結果であろう。

これらの諸指標の変化は若年層の性・生殖行動様式の変化を反映するものであるが、特に考察を要する重要な問題は婚姻出生率の上昇である。この問題に対しては、メンデルスはこの問題自体を検討対象から除外し、レヴァインはこの事実を指摘しつつも、価格変動等の狭義の経済変動によっては説明されない問題でもあり、その考察を断念している。しかしこの問題は、プロト工業化の根本的推進要因の分析に不可欠な重要問題である。メンデルスは、晩婚化が進行しなかった日本やロシア社会の農村工業発展までプロト工業化概念に包括しているが（メンデルス 1991a, 21, 22-23）、その場合の人口増

加は婚姻年齢の低下ではなく、婚姻出生率の上昇が考慮すべき要因となる。なぜなら西欧のような決定的な晩婚化が進行しなかった社会の場合、死亡率の決定的低下以前の時代における人口増加は、婚姻出生率の上昇要因が中心とならざるをえなかったからである（齋藤 1885, 237, 齋藤 2001, 76-77）。この問題を含む人口増加要因すなわちプロレタリア均衡解体の究極的要因の考察は次節で行おう。

プロト工業化の新たな経済発展段階としての一般的特質を理論的に考察しよう。メンデルスはプロト工業化のフランドル・モデルを検討しつつ、農村工業が世界市場向け輸出産業形態をとっていることをモデルの決定的要件として強調しているが、これは成長の理論的モデルとしては適切な条件ではない。麻織物のような新大陸向け輸出に傾斜し、国内市場をほとんど欠如した生産物の場合（メンデルス 1991a, 170）、急速な輸出拡大があつたとしても不安定性を免れず、国内の農民や労働者の需要向け産業と比べ、産業部門間の相互作用も弱いと考えられるからである。メンデルスは、ヒックスの理論にもとづいて、工業化の第2局面の成長形態としての固定資本発展型成長形態すなわちハロッド・ドーマー・モデルと対比して、第1局面の発展形態を流動資本中心型成長形態すなわちスミス・リカード・モデルとして特徴づけているが（メンデルス 1991a, 14, ヒックス 1970, 64-70）、この場合国内市場型農村工業発展がこのモデルにとって、より適合的である。なぜならスミスの分業の「互恵的」利益による生産力の自由な発展は産業諸部門の労働配分の自由な編成替えを前提とするが、国内的労働市場の自由な展開がその基礎となるからである。また18・19世紀の実態を理論的に捉えたリカードの自由貿易モデルの場合でも、労働力の自由移動による労働配分の編成替え条件は国際間には存在しないと想定されているからである。スミスの分業モデルは労働の専門的熟練化による労働時間短縮を意味しているばかりではなく、分業労働の成果が直接生産者の生計的必要労働時間短縮効果による剰余労働の増大という国民生産力的意義をも内包している。これがスミスの成長の基本的内容であ



り、メンデルスの検討事例を前提としてこの問題を考察しよう。

メンデルスが検討した穀物価格と工業品価格の相対価格比の変化は、工業品が国内市場向けであっても穀物価格が農業生産力上昇によって低下すれば相対的上昇として進行する。その場合工業者の穀物購入用必要生計費が低下し、工業者に余剰収益がもたらされる。この場合工業者が小経営者であろうと企業家と労働者に分化していようと同様の効果がある。これは広義の相対的剰余価値の生産過程である。その結果工業品生産の大量生産化と専門的熟練化による生産力上昇によって工業品価格が低下し、それが農業者の工業品購入用必要生計費の低下をもたらすことによって、農業者すなわち小経営者または農業企業にも余剰収益として相対的剰余価値がもたらされる。その結果工業生産の専門分化と工業製品の多様化を進展させつつ農業人口に対する工業人口比率を増大させる。これがスミスの成長の内容である<sup>72)</sup>。なおこの場合工業「生産力」発展の実態は、メンデルスが強調しているように、労働生産性の上昇ではなく一人当たりの「就業者生産性」の上昇(メンデルス 1991a, 2) すなわち労働強化や長労働時間化による一人当たり生産量の増加として進展することも可能である。この過程は絶対的剰余価値の生産過程であるが、ある程度までは相対的剰余価値の生産過程と同様の経済効果をもたらしつつ進行することが可能である。就業者生産性の上昇は、農業の場合でも同様に可能であり、農業労働の強化は産業革命前の農業生産発展の一般的特徴でもある(青柳 2004, 245-249, 436-437)。

このスミスの成長過程は、フランドルの場合外国貿易を媒介して進行したと考えられる。フランドルの麻織物は大部分新大陸地域に輸出されたが、その収益で国内の穀物を購入し、フランドルの農業者やプロト工業業者がイギリスなどから低廉な生活的工業品(生活的繊維製品等)を輸入購入すれば、同様のスミスの成長が実現される。しかし国内市場を欠如した輸出中心型工業人口の突出化は、外国との競争に直面しており、価格決定では受身の立場に置かれるという独自の経済的脆弱性がある(メンデルス 1991a, 170)。イギリ

スの産業革命の展開による機械制大工業の麻紡糸や麻織物との競争に直面した場合、突出した麻織物手工業人口を抱え込むフランドル農村経済は「恐るべき危機」に追い込まれることは必至である（メンデルス 1991b, 188, リグリー 1991, 134, 136-137）。メンデルスの輸出中心型プロト工業化モデルは独自の経済的脆弱性を内包したフランドルの特殊形態であったと言える。

以上の点を前提として、プロト工業化の一般的性格とその経済史的意義を考察しよう。

プロト工業化的人口増加は、形態的には土地から非分離の農村の農民家族形態をとりつつも、実質的には次世代人口再生産を行う工業労働者家族によるものであり、工業労働者人口の本源的な拡大再生産形態である。この形態では、都市労働者家族の成立に不可欠な社会的条件としての都市労働者の生活手段市場すなわち都市の労働者住宅市場や都市の生鮮食料品市場や通勤用交通条件等が未整備であっても成立可能な労働者家族形態であり、形態的には生鮮食料自給用宅地付属地を持ち粗末な住宅を持つ小屋住農と共通した生活形態である。しかし次世代の階級的再生産を通じて労働者人口を再生産し、増殖する家族形態として、17世紀以前の小屋住農形態すなわち極小家族形態とは本質的に異なる家族形態である。その意味でプロト工業化家族は人口再生産単位全体が土地経営から分離しつつある直接生産者の家族形態である。これは直接生産者の家族形態としてはそれ以前には存在しなかった新しい家族形態である。なぜならプロト工業化期以前の労働者は個人的には土地から分離したとしても、人口再生産単位全体の土地からの分離をもたらさなかったからであり、また17世紀イングランド農村に形成された小屋住農等の下層農家族も次世代縮小再生産による一代消滅的「階層」として不完全な人口再生産単位であり、都市手工業職人家族も農村人口の流入によって補充される不完全な人口再生産単位でしかなかったからである。IVの検討で示されたように、17世紀以前の時代に、直接生産者人口を再生産し、下層農家族や都市職人家族を人口的に補充していたのは農民家族であり、次世代

人口を自立的に再生産する直接生産者家族は土地と結合した農民家族のみであった。したがって前工業化社会の直接生産者で次世代再生産的「階級」として存在したのは農民階級のみであったと言える。17世紀イングランド農村で大量に形成された下層諸階層の晩婚・稀婚化は、この「階層」が次世代再生産的階級に転化することを阻害する生殖様式であったと言える。これに対してプロト工業化家族の早婚・皆婚化と高婚姻出生率化は、この階層の階級への転化を促進する生殖様式に他ならない。プロト工業化家族形態は、集中マニュファクチャーや機械制大経営の未成立段階および都市労働者用生活手段市場の未発展段階において、労働者の地域的集積を基礎とした資本主義的大経営の成立条件を人口再生産的に準備する形態であり、労働者階級の大量創出に不可欠な必然的な歴史的形態である。その意味でプロト工業化を工業化の第1局面とするメンデルスの特徴づけは、第2局面への発展に必要な準備段階という含意があり、的確な特徴づけである (Vries 1984, 238-240)。

メンデルスは、プロト工業化を農業にとっての機会費用すなわち農業人口削減という過程なしで、工業労働を増加させるモデルとして考察している (メンデルス 1991a, 12)。農業人口の絶対減少という過程は、農業労働節約型労働手段の発展という歴史的段階で進行する過程であり、産業革命以前の時代にはありえない過程である (リグリー 1991, 69)。このような時期の産業諸部門間の労働配分の自由な編成替えは土地経営から分離された非農業労働者人口の増加過程を通じてのみ実現可能であり、プロト工業化はこの過程の端緒形態である。中世以来の農業の外延的発展と人口増加による14世紀以降の地代転換および16・17世紀の農業の外延的発展と人口密度の増大は、生産的市場すなわち局地的市場と農民的商品経済を部分的に成立させ、スミスの成長を部分的に実現するものであった。しかしこの発展は直接生産者としての農民家族が土地経営に拘束されている限り、農業と工業との労働配分の編成替えには固有の限界がある。17世紀イングランド経済では、都市手工業

職人や下層農階層による農民的労働市場によって非農業労働を編成したが、人口再生産が農民経営によって行われている限り、労働配分の編成替えには根本的な制約があり、したがって生産的分業と生産的市場の発展にも限界がある。人口を再生産する直接生産者の階級が土地と結合した農民階級であるかぎり、地代の外部の生産的市場の形成も限界づけられ、剰余労働の大部分は前近代的租税を含む封建地代形態として吸収されるのは必然である。したがって地代的搾取の外部での剰余価値形成すなわち萌芽的利潤の形成も固有の限界に突き当たらざるをえない（ホブズボーム 1975a）。これが 17 世紀後半から 18 世紀第 1・四半世紀までの長期的経済停滞の原因である。プロト工業化の人口増加は、この限界を打ち破り、生産的分業と生産的市場の発展によるスミスの成長を実現し、土地所有による地代的搾取の外部における萌芽的利潤の自由な形成と発展を、プロト工業化を推進する商人＝企業家に保障し、資本主義経済の構成要素を農村的労働者人口の増加を通じて形成・拡大していったことに歴史的意義がある。

プロト工業化的家族の実態は、流動資本の間屋制的提供にもとづく出来高払い賃金を受ける労働者家族の成立を意味しており、次世代人口再生産過程を包摂する新しい労働市場の形成を意味している。これは農民の人口再生産にもとづく前近代的な「農民的労働市場」とは本質的に区別される労働市場であり、「労働者の労働市場」と規定しよう。労働者の労働市場の形成・発展の基礎は、農民の人口再生産体制から労働者の人口再生産体制への歴史的転換であり、これがプロト工業化研究が実証している実態の内容である。

しかしメンデルスの研究を含めプロト工業化研究の限界は、プロト工業化の第 1 次的要因としての「人口圧」ないし「過剰人口」の実態が抽象的に規定されおり、なぜ 17・18 世紀の西欧に人口再生産の根本的転換が生じたのか、「人口圧」の歴史具体的実態は何かという問題が掘り下げて分析されていないことである。したがってヒックスが提起したプロレタリア均衡の歴史的解体要因が全面的には解明されてはいない<sup>73)</sup>。次節では 17・18 世紀の人

口再生産様式の転換と 18 世紀の人口増加の要因について歴史具体的分析を行おう。

## 2. 労働者の人口再生産体制成立の歴史的要因

17・18 世紀の人口再生産様式の転換としての前工業化期の農民の人口再生産体制からプロト工業化期の労働者の人口再生産体制への転換要因について検討しよう。この検討は、西欧的特殊要因と同時に日本やロシアを含むプロト工業化の人口増加に共通する普遍的要因をも考慮しつつ検討する必要がある。まず西欧のプロト工業化の歴史的前提として 17 世紀の人口再生産を規定した諸要因と 18 世紀に向けた歴史的变化の問題について考察しよう。

メンデルスはプロト工業化に先行する時代の歴史的要因として、外生的要因による人口増を歴史的前提とする見解と 17 世紀末人口停滞化を歴史的前提とする見解とを紹介しつつ、ホブズボームの見解を両者に代替する総合的認識として位置づけている (メンデルス 1991a, 8)。メンデルスは、トレヴァーローパーを含めて論争された 17 世紀ヨーロッパ経済の「全般的危機」論争の諸論者の内、マルクス主義史家であるホブズボームの見解を最も高く評価していると見てよい。プロト工業化の歴史的前提として、17 世紀の危機とその所産にかんするホブズボームの見解を検討しよう。

ホブズボームは、論文「17 世紀におけるヨーロッパ経済の全般的危機」の冒頭で、「ヨーロッパ経済が 17 世紀中に『全般的な危機』を通過したこと、しかもそれが封建制経済から資本主義経済への全般的な移行の最後の局面であった」とその趣旨を結論的に提示し、論文の末尾では「17 世紀中葉以降の近代世界の経済史は、イングランド経済史を要とするものである。すなわちこの国は、1610 年ごろの危機の始まりには、ダイナミックではあるが弱小国であったのに、危機の終わりの 1710 年代には世界を支配するもののひとつであった。それゆえに広範な諸結果を伴ったイギリス革命は、真の

意味で17世紀の危機のもっとも決定的な所産である」と指摘し、17世紀の危機とその所産としてのイギリス革命の近代世界経済史における画期的意義を強調している（ホブズボーム1975, 3, 57-58）。封建制から資本主義への移行の「最後の局面」ということの意味は、14世紀以降のヨーロッパ封建制は資本主義に移ろうとする動きが数回あったにもかかわらず資本主義的変革を達成しなかったが、17世紀の危機は資本主義移行の障害を根本的に解消したということを含意しており、また「もしもイギリス革命が失敗に終わっていたなら、経済発展がずっと遅れたであろう」という認識であり、ヒックスのプロレタリア均衡永続化による長期停滞論と共通した認識であると同時に、イギリス革命の歴史変革的意義についての認識を含んでいる（ホブズボーム1975, 3, 33）。ヨーロッパ経済は、人口増加を伴いつつ15・16世紀に膨張し、特に16世紀には資本主義採用の諸条件を生みださんばかりの歴史状況として、海外の略奪による刺激、人口と市場の急速な成長および物価騰貴が進行した。しかしこれは封建的な枠組みの中での膨張であり、封建的社会構造が革命をうけないかぎり、必然的な限界にぶつかる。16世紀までの膨張は1620年から1720年までの一世紀間にわたる長期的経済困難をもたらした（ホブズボーム1975a, 5, 13-16, 23, 48）。これが17世紀の全般的危機の原因に関するホブズボームの歴史認識である。

トレヴァ=ローパーは17世紀ヨーロッパ経済の全般的危機認識にかんしてはホブズボームの見解と共通しているが、危機の原因に関してはホブズボームと異なり、「ルネサンス国家」と「社会」との対立論によって説明している。しかしこの見解は、ホブズボームが批判しているように当時の社会経済構造に異なったラベルを貼っただけのことであり（ホブズボーム1975b, 136）、本質的な批判にはなっていない。本質的批判はイギリス革命とイギリスの経済進歩との必然的関係が立証されておらず、イギリス革命を経済進歩の必要条件とすることはできないという批判である（トレヴァ=ローパー1975a, 1975b, 177-178）。ホブズボームはこの批判にたいしては、イギリス革命と資本主義

経済発展との歴史的前後関係を大局的に指摘するにとどめている。しかしトレヴァ=ローパーの批判は、イギリス革命の歴史発展促進的意義の全面否定という問題点を別にすれば、実証的には、ホブズボームも認めている問題として、イギリス革命と産業革命との間のタイムラグという問題、特に18世紀初頭と産業革命期との間の技術発展と経済発展の空白という問題が未解明のまま残されていることに対する批判であるが、ホブズボームはその解明ができていないことを認めている (ホブズボーム 1975a, 30)。前節で見たように、プロト工業化研究はこの空白部分がある程度解明する研究であるが、イギリス革命以後18世紀の第1・四半世紀までの長期人口停滞による人口増加の遅れの問題についての解明はなされていない。したがってトレヴァ=ローパーの問題提起は根本的には未解決のまま残されていると言える。

この問題を考慮しつつ、イギリス革命を含む時期の西欧経済の計量的な比較経済史研究を行ったノースとトマスの研究について検討しよう。ノースとトマスは、16・17世紀のイングランド、ネーデルランド、フランス、スペインの各国の経済動向を比較検討している。16世紀には耕地拡大を伴う人口増加とともに、地代と農産物価格の上昇と実質賃金の低下という動向の点で各国共通しているが、17世紀には実質賃金水準が停滞化したフランスおよびスペインと、17世紀を通じて実質賃金の上昇傾向があったイングランドおよびネーデルランド (オランダ) とは異なった動向を示した (ノース 1980, 142-163)。ノースとトマスは、イングランドとオランダを17世紀の危機の乗り越えによる持続的成長への成功者、フランスとスペインをその失格者と特徴づけている。16・17世紀にフランスとスペインは絶対君主制の政治支配では成功したが、経済効率を増進させる所有権の創設ができなかったのに対し、オランダは独立闘争 (1548-1648年) を通じてハプスブルグ家の支配から離脱し、イングランドは王権と議会との暴力的抗争としてのイギリス革命期と王制復古期の抗争 (1642-1688年) を通じて議会の優位が確立した。イングランドではこの過程を通じて、封建的農奴制の残滓の廃止、17世紀末の土

地囲い込みの取り決めによる土地所有の共同財産的側面の排除，17世紀末のイングランド銀行の創設，議会の優位と所有権の慣習法との統合による経済活動に適合的な法体系形成が実現した。ノースとトマスはオランダとイングランドの成功を所有権組織の確立と総括している（ノース1980，184，193-194，206，211，213-214）。これは従来のマルクス主義史学におけるブルジョア的社會変革認識すなわち封建的な「領主-農民」関係の基礎としての封建的身分制の廃止と農民的土地占有と領主的土地領有とを内包する重層的土地所有関係の廃止による私的土地所有の実現（尾崎1990，366-464）という社會変革認識のノース=トマスの表現である<sup>74</sup>）。このブルジョア的變革過程を通じてオランダでは商業作物の導入を含む新しい作物輪作法が導入され，イングランドでは17世紀にマメ科植物とクローバーの栽培による休閑地の縮小やオランダからのカブの導入による農業の集約的發展が進行した（ノース1980，196，205）。

ノースとトマスの新しい計量經濟史的研究は，ホブズボームの歴史認識の妥当性を確証している<sup>75</sup>）。しかし人口再生産動向に関しては18世紀，特にその後半期における人口の持続的増加<sup>76</sup>）の必要条件を解明してはいるが，その十分条件の解明にはなっていない。なぜならブルジョア的變革期とプロト工業化の人口増加期とのタイムラグという決定的問題が解明されていないからである。またノースとトマスの新しい実証研究はより根本的な問題をも提起している。それは，17世紀に労働者の実質賃金の上昇と晩婚・稀婚化による婚姻率低下という逆說的傾向があらわれたのはなぜかという問題であり，これはノースとトマスの經濟變動分析では全く説明できない。またその時期に婚姻出生率上昇と晩婚・稀婚化=婚姻率低下という逆說的傾向を内在する特殊な出生率抑制様式が出現したのはなぜかという問題も説明がつかない。これらの逆說的問題は，「人口」を狭義の「經濟」要因の従属変数とする理論的前提に立つ限り，解明不可能な問題である。これらの逆說的傾向の歴史的進行は，人口再生産様式を固有の自律的領域として，それに内在する



独自要因の歴史具体的分析が問題解明に不可欠であることを立証している。

人口再生産様式自体に内在する独自要因としての生殖様式の歴史の研究は、社会史やジェンダー史の一環として新たに誕生した研究領域であるが、東欧・ロシアを含むヨーロッパと日本との比較という広範な範囲を包括する生殖様式の歴史の研究は、現在のところ落合恵美子『近代家族とフェミニズム』(落合1989)が唯一の研究成果である。この研究を基礎としてつつ資本主義への移行期の人口再生産様式の歴史的变化について検討しよう。

落合によれば、16世紀から20世紀前半までの北西欧には、「出産の社会史」すなわち生殖様式史に第1局面と第2局面との二つの近代的転換があり、この過程を通じて、伝統的産婆と伝統的避妊・墮胎にもとづいた女性生殖文化と性道徳的に比較的自由的な性文化から生殖の「家族化」と「国家化」による生殖様式へと転換され、それにもとづく近代家族が成立した。この過程は「村落社会」の解体と市民社会の成立過程でもあった。生殖様式近代化の第1局面は、16世紀前後に開始され17世紀初頭にピークとなる魔女狩りによる伝統的産婆の排撃を中心とした教会の生殖への介入過程であり、第2局面は、18世紀後半に本格化する伝統的産婆から医師または近代的産婆への交替と教会によって開始された墮胎罪が刑罰(死刑を含む)を伴う犯罪とされ近代国家の法体系内に導入される過程である<sup>77)</sup>。第1局面は、北西欧に特徴的な婚姻出生率上昇と晩婚・稀婚化という逆説的関係が進行した時期であり、第2局面は、逆に早婚・皆婚化と婚姻出生率の同時的上昇による人口増加が不可逆的に進行した時期である。第1局面の特徴としての晩婚・稀婚化は、19世紀には南欧、バルト諸国、フィンランドにも普及し、20世紀初頭には東欧・ロシアにも婚姻率低下のきざしがあらわれるという地域的時間差を伴って進行した。しかし第2局面にかんしては、時間差を余り伴わずに進行した。生殖様式の転換の地域的進展過程は、北西欧(独立後の米国を含む)、南欧およびバルト諸国・フィンランド、東欧・ロシアという3地域が歴史的展開の共通地域として進行した。日本の生殖様式転換については明言

を避けているが、18世紀末以降の人口増加傾向と間引き・墮胎批判言説の増大傾向から見て、第1局面の開始と捉え、明治期の諸変化すなわち1868年産婆墮胎禁止、1874年産婆免許制、1880年墮胎罪の制定、1899年産婆規則制定（藤目1999、119-121）を欧米的第2局面の同時代的影響下による局面と捉えていると思われる。日本の生殖様式史で注目される特質は、間引き・墮胎批判が18世紀の人口停滞期に発生したが、ヨーロッパの魔女狩りのような形態には至らなかったことである（落合1989、27-54、65-78、82-84、87-89）。

以上の歴史的総括で興味深いことは、北西欧と日本との時間的差異が、南欧・沿バルトや東欧・ロシアの時間的差異と一定の共通性を示していることであり、このことは人口再生産様式の近代化過程の内的発展傾向の共通性を内包していると考えられることである。落合の研究を他の生殖・人口史研究資料によって補足しよう。

第1局面期においては、教会は胎児の独立「生命」観をもとに、避妊や中絶に対して強迫観念的な断罪を行った。膣外射精・性交中断、洗浄やタンポン等のバリアーの使用等による避妊法があったが、すべて「反自然の罪」と批判され、「正常位（missionary position）」以外の体位、特に女性上位は妊娠しにくい体位として断罪された（マクラレン1989、108、136、146-147、210-211、ストーン1991、419、フランドラン1987、136-156）<sup>78)</sup>。また嬰兒殺しが嬰兒遺棄や添い寝の間の窒息死事故等というかたちで生じる場合もあったが（マクラレン1989、209、フランドラン1987、208-229）、教会による早期洗礼強制は（落合1989、38-39）、隠蔽された一種の間引きを抑圧する効果もあった。

前近代的生殖管理には中絶が最も有効で、薬草利用中絶やマッサージ中絶が行われた。魔女狩りの聖典となった『魔女の槌』（1488年）は、「産婆である魔女たちは、さまざまな方法で胎内の子供を殺し、流産を起こさせる。あるいはそれをしない場合は、生まれたばかりの子供を悪魔に捧げる」と主張し、産婆が魔女として中心的に攻撃される道を開いた。しかし胎動前中絶の場合に女性自身の手か女友達の助けで、月経回復薬として薬草を使うことも

可能であった (マクラレン 1989, 161, 163, 174, 176, 186-187, 198, 211)。

第2局面期の医師による産婆統制は治療的墮胎を医師だけに限定すると同時に、産科医師の職業的利害による産婆営業への対抗という面があった (マクラレン 1080, 97-98)。イギリスの1803年の中絶禁止法は墮胎を法定犯罪としたが、「胎動」後の墮胎禁止という女性本人や女性陪審員のみが判定できる「胎動」規定を持っていた。それにたいし医師の職業利害的圧力によって1828年と1837年の法改正が行われ、「胎動」規定がなくなり、中絶女性自身の重罪人規定を含む1861年法が成立し、全面的中絶禁止法すなわち墮胎罪体制が成立した (マクラレン 1989, 207, 228-230, 251-254, ボッツ他 1985, 209-213, 藤目 1999, 117-140)。第2局面における生殖様式の転換の推進力は、兵力と産業労働力の基礎として人口増殖利害を持つ近代国家と出産行為の介入に対する職業利害を有する産科医集団の利害であったと言える。

第1局面と第2局面全体的結果は、1995年の北京女性会議で提起された概念で言えば、女性の人権の一部としての「生殖権 reproductive rights」の剝奪過程であり、第1局面は宗教的権力による女性生殖権への攻撃であり、第2局面は宗教権力が弱体化した後で、国家権力と社会的諸力、特に医師の専門家としての職業的利害による生殖権の剝奪である。この過程は、胎児「生命」論や母親の健康という医学的概念によって、「生殖権」剝奪という社会的過程の実態を隠蔽することによって進行した。そこに一貫している思想は、母体は胎児の物的育成手段でしかないこと、母体の健康が考慮されるのは当事者である女性自身のためではなく、次の胎児・嬰兒の物的育成手段としてであって、女性自身の人権のためではないとする思想を背景とした女性身体の管理的客体化=物化である。この過程は、機械的兵器 (鉄砲と大砲) の発展による軍事技能の解体と軍事技術化の進展による一般男性の兵士化の進行にもとづく人口=兵力=国力観の進展、およびそれと協働する近代宗教的胎児「生命」観の発展に伴って進行した (青柳 2004, 255)。この2つの局面が人口再生産動向に及ぼす影響を与えているかについて検討しよう。

ラスレットは、16世紀から19世紀にかけて、3つの出生率指標としての私生児出生率と婚前妊娠率と粗再生産率（出産可能女性の女子出生率）の緊密な連動的運動を示しつつ、私生児出生率と婚前妊娠率の性行動的共通性を指摘している（ラスレット1986, 214-218, 240）。私生児出産の大半が結婚後の初産とほとんど同じ性行動の結果であり、結婚意図の妊娠が結婚を阻まれた結果の私生児出生と解釈し、両者の性行動が共通の変動をもたらしたと捉えている。しかしこの性行動の変動を仮定した解釈は、なぜ私生児出生率が一般既婚女性全体の粗再生産率ときわめて密接に連動するのかについて全く説明できない。またなぜ私生児出生率の低下期が女性の晩婚化が進んだ時期と重なっているのかについても説明できない。3者の出生率変動の連動性は性行動の変動結果ではなく、むしろ生殖行動の変化すなわち中絶件数の逆相関と捉えることによって初めてその連動性を統一的に把握することができる。私生児出産者も婚前妊娠出産者も一般既婚出産者も性行動自体はそれほど変動しなかったが、中絶率が3者共通して変動していたとすれば、3者の密接な連動性が逆相関的に出現するのは、むしろ当然のことである。教区簿冊の成立直後の時期を除けば<sup>79)</sup>、連動性の強い私生児出生率と粗再生産率は、16世紀末から17世紀初頭にかけて上昇し、イギリス革命期を含む17世紀の20年代から18世紀の20年代にかけて低下している。この低下期は第1局面と第2局面期の過渡期に当たる。また1641年から1660年までの内乱期には教会裁判所が閉鎖されていたが、この時期には両者の数値は最低となり、王制復古期に教会裁判所が再開されたが活力を失っていた時期には低水準で推移している（マクラレン1989, 216, ラスレット1986, 216）。この変動は、中絶行動にかんして、17世紀20年代までは相対的に低水準であり、中間期、特に内乱期は婚姻率低下と同時に中絶率は最高水準であり、第2局面期の18世紀30年代以降から19世紀初頭にかけて婚姻率上昇と同時に中絶率は著しく低下したと捉えれば、私生児出生率と粗再生産率との連動性は統一的に捉えることができる。婚前妊娠出生率はやや異なった変動を示すが、17世紀

の後半には最低水準を示した後、19世紀前半にかけて著しく上昇するという変動であり、共通した変動傾向がある(青柳2004, 253, ラスレット1986, 217)。この場合も中絶率が逆相関していたと言ってよい。これらの変動数値は中絶の社会的抑圧すなわち社会的生殖強制の第1局面と第2局面の交替を実証していると言える。第1局面の農民経営新設可能性を喪失した16世紀末から17世紀の時期における婚姻出生率の上昇は、20数年後の農村過剰人口すなわち長期奉公人化による晩婚・稀婚労働者の大量発生の原因となった(青柳2004, 252-253)。これは中絶困難化による非計画的出産の増大の結果である。第2局面期には農村過剰人口の発生過程は本格的に進行した。

中絶の社会的抑圧が強化された結果、余儀なくされた非計画的結婚と非計画的出産をもたらしめているという実態にかんしては、第2局面以降の下層階層の若年結婚にかんする同時代人の認識や出産にたいする下層階層の母親の嘆きが実証している。

チューリッヒ州のプロト工業化地域の検討をしたブラウンは、当時の「乞食結婚」と特徴づけられた結婚にかんする同時代人の多くの批判的言説資料の存在を指摘しつつ、手工業村落の若年女性の結婚に対するある牧師の次のような叙述を引用している。

……娘は一日の稼ぎを甘い物や火酒に使い、「ありとあらゆる欲望にふけり、そのためにはどんな恥ずかしい手段を使ってもとんと恥じず……やがて必要に迫られて結婚するが、その相手はこれまた軽薄で貧しい青二才であり、この二人にはベッドも家財道具もない……身につける衣服さえ小売商人に借りているこんな無一文の結婚生活からいったいどんな結果が予想されるだろうか」(ブラウン1991, 294)。

ブラウンは以上のような結婚を「乞食結婚」として批判する同時代人の記述を多く引用しているが、同様の「乞食結婚」批判記述は他の論文にもある(ブラウン1991, 292-298, メディック1991, 41, 50)。ブラウンは若年層の性行動と乞食結婚は、プロト工業化によって機会を与えられただけでそれは性行動の

原因ではないとして、夜這い (bundling) と女性が妊娠し出産した場合の相手の男性の結婚義務という古くからの性習俗の存在を指摘しつつ<sup>80)</sup>、早婚の原因を後期ルネッサンスと宗教改革によって推進された個人主義と自己中心的性愛感情の発展に求めている (ブラウン 1991, 295-297, Braun 1978, 315-317)。しかし性愛感情の近代化は事実であったとしても、それは婚前妊娠出産による乞食結婚すなわち非計画結婚の増加の原因ではない。なぜならプロト工業化的人口増加期には結婚行動とは無関係な既婚者を含む全体の粗再生産率もイングランドと同様増加していると推定されるからであり<sup>81)</sup>、既婚者出産率も非計画的出産増加の点では若年層の動向と全く変わらなかったと考えられるからである。ブラウンは、この時期の母親の非計画出産に対する嘆きにかんする叙述を次のように引用している。

……ある貧しい女性が裕福な隣人の子供の死亡と比べた自己の不運を嘆きつつ、「彼女はいう、『隣の人に比べれば、私なんか運が悪い。私のところなど子供の一人がベンチからころげ落ちて首を折って死んだりしない。次の二人の子供がその席を占領してしまう』。また別の貧しい女性は天然痘が治ったばかりのいとけない子供の手を掴み、「恥ずかし気もなくいう、『ああ、この子が天然痘で死んでくれてさえいたら』」 (ブラウン 1991, 300)。

フランドランは、多産化による乳児死亡率の上昇を、次子妊娠母乳停止による先子死亡の増加のみならず、多子化による育児の粗放化が間接的な嬰兒殺し (間引き) を導いていると指摘しているが (フランドラン 1987, 218-234)、17 世紀後半から 18 世紀前半の人口停滞期の幼児死亡率の上昇は、非計画出産の結果としての間接的嬰兒殺し (間引き) の増加と捉えることも可能である (ルブラン 2001, 197-198 参照)。したがってこの時期の出生率の上昇を、一部の「出生力の経済学」論者のように家族収入増加のための「生産財」としての子供の計画的増加と捉えるのは (ベッカー他：大淵・森岡 1981, 133-138)、因果関係が逆転している。プロト工業化家族では児童の早期就労があったこ

とは事実だが (ブラウン 1991, 301-305), 多子家族化は少子家族より経済的に「不運」な貧困家族化を意味した。児童の早期就労は非計画出産の結果, 余儀なくされた家族的労働形態に他ならない。

貧困化の中での多産化は動態資料によっても裏付けられる。イギリスでは, 17世紀には実質賃金が増加したにもかかわらず, 労働者的下層人口を含む総人口は停滞化した, 第2・4半世紀以降の18世紀には, 食料を含む消費財価格の上昇により実質賃金が低下したにもかかわらず, 労働者的下層人口を含む総人口は0.5~1.5%の年率で急増した (Wrigley & Schofield 1981, 402-412)。この過程は, 17世紀の貧困少子の極小家族から18世紀の貧困多子家族すなわち「貧乏人の子沢山」家族への家族形態の根本的転換をもたらした。

女性への生殖強制の第1局面である17世紀の「人口圧」と第2局面である18世紀, 特にその後半以降の「人口圧」の共通性と相違について検討しよう。両者の共通性は, 女性の生殖権にたいする社会的圧力により, 生殖管理が困難となり, 婚姻出生率が上昇したことである。この動向は粗再生産率の変動として統計的に確認することができる。しかし両者の「人口圧」形態は決定的に異なっている。17世紀初頭には教会の宗教倫理的圧力と魔女狩り等を含む残酷な教会裁判所の暴力的攻撃は最高点に達した。しかし個々の女性の身体への直接管理はできず, 生殖権の抑圧は可能であったが, その剝奪はできなかった。したがって剰余労働強制と次世代再生産的必要労働の両立的強制は, 土地占有権の男性独占を基礎とした家父長制による前近代的生殖強制体制によってのみ実現されるという構造は不変のまま存続していた。家父長制の下で, 女性は家父長と世帯を構成し, 家父長の労働指揮の下で労働し, 出産し, 次世代再生産労働を担う場合のみ家族の一員として土地利用が承認される。動産奴隷のように男性が土地占有権を持たない場合, 女性は剰余労働を含む長時間労働負担に対抗して出産を回避し, 次世代再生産労働を行わなかった。17世紀イギリス農村に発生した下層農階層の場合も, 男性

の土地占有の経済的力能は弱体で、奴隷制と同様次世代再生産能力は低く、下層農家族は絶えず消滅した（青柳 2004, 187-197）<sup>82</sup>。

17 世紀イギリスにおける「人口圧」形態は、農民の人口再生産体制の下で晩婚・稀婚化を伴う大量の下層農が発生したことである。それは、一方では前近代的生殖強制としての家父長制が存続しつつ、耕地開墾限界に達して家父長制経営の新設可能性が喪失し、他方では近代的生殖強制としての生殖権抑圧が進行した結果であり、晩婚・稀婚化が進行した北西欧社会に固有な「人口圧」形態であった。

18 世紀、特にその後半期の「人口圧」形態は、イギリス革命によって農民的土地占有を含む重層的土地所有関係が解体して私的土地所有が形成され、前近代的生殖強制条件が基本的に解体され、近代的生殖強制によって労働者の人口再生産体制に転換した人口再生産形態である。これは、本格的資本賃労働関係と資本蓄積運動が未確立なため、農村的家族経営形態を通じて推進される労働者階級の本源的形成形態であり、資本主義経済の人的基礎を形成する 18 世紀に独自の人口再生産形態である。この労働者の人口再生産の推進力は、国家権力と医師集団の職業利害による産婆統制を通じて女性の生殖的身体管理を強化しつつ、墮胎罪成立によって生殖権剥奪の体制的確立へと向かう国家的・社会的諸力である。

17 世紀から 18 世紀への生殖強制様式の近代的転換は、前近代階級社会から近代階級社会への階級的転換の最も基礎的要因であり、資本の本源的蓄積の歴史的形態に他ならない。プロト工業化論が前提とする「人口圧」とは、生殖強制によってもたらされた人口形態のことであるが、特に前資本主義から資本主義への過渡期に旧経済体制にとっても、新経済体制にとっても「過剰人口」形態として大量に出現した人口のことである。この「過剰人口」形態が過渡期に果たした役割について考察しよう。

17 世紀の場合、「過剰人口」形態は大量の奉公人形態の労働者を出す下層農階層である。この階層の増加は、重層的土地所有関係から一物一権の私的



土地所有への近代的土地変革としてのイギリス革命の展開に決定的意義があったと考えられる。奉公人の増大を通じた農民層の階層分化の進展は、重層的な土地所有による封建的地代関係と、階層分化によって発生する近代的借地関係の萌芽形態との矛盾を強化し、封建的地代の危機と私的土地所有への転換運動の契機になるからである(尾崎 1990, 333-464, 青柳 1994, 253-314)。また耕地面積が制約されている中で大量の農業労働者の形成は、ボズラップの指摘する「人口圧」による集約的農耕方式の採用の契機となる(ボズラップ 1991, 173-179)。なぜなら集約的農耕方式の採用は、その当初においては、一般に労働の多投を要求し、土地にたいする「人口圧」が不十分な場合には、採用されないような技術的性格を内包しているからである。集約的農耕方式の採用は、土地改良等の土地資本投下にとっても、自由な一円的土地利用にとっても、私的土地所有による経営か、それを基礎とした借地経営を不可欠にし、これが土地変革の要因となると同時に、私的土地所有を前提として集約化が自由に進展する。17世紀における集約的農業の発展は、18世紀におけるプロト工業化的人口増加の前提条件となると同時に、プロト工業化期に進行する商業的農業としての大農経営の発展を保障した。近代的土地変革はプロト工業化的経済発展の歴史的前提である。したがって17・18世紀を貫く農業労働者としての奉公人労働力の発展は、資本主義社会への転換の農業労働力的基礎となったと言ってよい。

18世紀の「過剰人口」形態は、プロト工業化家族形態であるが、土地変革後の18世紀農村で小屋住農形態での下層家族の大量形成が可能になったのは高地代の農耕的地域ではなく、低地代・低地価で土地所有の権能の圧力が弱く、土地細分化の容易な農業的に相対的劣等地域であった。しかし農耕地域では土地細分化や小屋の建設への抵抗は強かった(メンデルス 1991a, 177, 183, 193)。非農耕的地域の相対的に自由な居住条件が都市手工業よりはるかに安価な労働力として農村の非農業人口増加を可能にし、プロト工業村落の形成を促進した条件である。プロト工業化家族の場合、中絶による人口抑制

がますます困難になり、家族人口の増加による家族数の増加がさらなる人口増加条件となる加速度的人口増加をもたらし、低賃金労働力の増加による労働強化の条件となり、農業労働者の労働強化と協働することによって18世紀のスミスの経済成長の人口的要因になったと言える。

北西欧以外の諸地域の場合、特に日本とロシアは、すでに見たように晩婚・稀婚化はあまり進行しないうちに、近代的土地変革を行うと同時に、先進国にキャッチ・アップするための産業革命が進行したため、第2局面的人口増加としての婚姻出生率の上昇を通じて人口増加が進行し、プロト工業化過程すなわち問屋制家内工業の発展やマンユファクチャーの形成・発展と機械制企業の発展とが同時進行した点に特徴がある(斎藤1998, 斎藤2001)。マルクスは機械制大工業と並存する手工業企業形態を近代的家内工業および近代的マンユファクチャーと特徴づけているが(マルクス1997a, 791-824)、後進諸国の場合同時並存性が強化されることと、晩婚から早婚への転換なしに人口増加する点に特徴がある。晩婚・稀婚化は北西欧家族史の特質ではあるが、資本主義移行の不可欠の契機ではない。不可欠な契機は第2局面における女性生殖権の剥奪とそれを前提とした近代家族の形成である。

最後に生殖権の剥奪が近代家族形成にいかなる意味を持ったかについて考察しよう。落合は、第2局面の変化が、前近代において存在した比較的自由な性道徳による性習俗を解体し、性と生殖と婚姻の一致を命ずる厳格な性道徳家族を形成し、また村落共同体的な生殖ネットワークによる女性の生殖文化を解体し、その結果「近代家族」を形成したと捉えている。近代家族形成の性・生殖的契機を重視しているが、これは卓見である。女性の生殖権が剥奪され、最終的な生殖管理手段としての中絶がきわめて危険で高額な費用を要するものになると、夫は妻の生殖的身体を囲い込み、排他的所有の対象とする傾向が現れる。このことは同時に妻の側での排他的性倫理要求を呼び起こすとすれば、前近代家族とは異なり、きわめて排他性の強い家族が成立する。ヘーゲルは、市民的家族の構造として、妻のわが子と夫への私的排他的

「配慮」と夫のわが子と妻への私的排他的「配慮」との構造が家族的利己主義すなわち家族的私的所有・私的収入活動の基礎となり、「万人による万人の闘争」という市民社会の競争関係をもたらし、その競争関係は労働者家族相互にも貫徹すると捉えている(青柳 2004, 378-419)。落合の特徴づける近代家族はヘーゲルの市民家族の構造と共通する近代家族の本質的構造を捉えていると言える。夫による妻の生殖能力と労働能力の排他的独占が近代家族成立の生殖的基礎であるとするれば、それは世帯主としての夫による妻の経済的支配の基礎的条件となる。この排他的近代家族構造は、賃労働と育児家事労働を私的家族的労働単位化し、私的家族的所有の基礎的要因となる。これを世帯主制と規定すれば、世帯主制は家父長制に代わる近代的性差別の基礎となる。

マルクス主義経済学やマルクス主義フェミニズムの一部には主として女性が負担している育児家事労働を賃労働内部の資本主義的「必要労働」から原理的に区別する見解があるが、このような見解では前近代的な農民の人口再生産体制すなわち小経営生産様式における「必要労働」概念との統一的把握ができない。なぜなら小経営生産様式では、育児家事労働的要素は他の再生産的労働要素と融合的に結合しており、全体的な「必要労働」の不可欠な構成要素となっているからである。資本主義社会に現存する育児家事労働は資本主義的「必要労働」の不可欠な構成要素に他ならない。育児家事労働の女性への強制は、資本主義的生産様式の内的構成要素としての「世帯主制」にもとづくものであり、「家父長制」的性差別論者が主張するような外的要素にもとづくものではない(青柳 2004, 344-421)。

以上のような性差別を含む排他的家族が社会の私的労働＝私的収入活動と私的所有の基礎として存続する限り、私的排他的所有を基礎とした資本主義体制を乗り越えるような未来社会の実現可能性は存在しない。資本主義の歴史的変革には性差別的家族構造の根本的変革とそのための生殖権剝奪体制の変革が不可欠となろう<sup>83)</sup>。

### 3. 労働者家族の地域的集積による 労働手段市場と生活手段市場の発展

最後にヒックスの産業革命論とそれ以後の資本蓄積論を展開した第9・10章を歴史的事実と対照しつつ検討し、資本主義発展の歴史的傾向について考察しよう。

ヒックスはすでに見たように産業革命以後の資本主義経営の本質を固定資本への投資という特質に求め、産業革命期以前の手工業経営や商人経営の流動資本中心の経営形態と区別しているが、この認識は雇用形態に関する歴史認識とも深く結びついている。流動資本中心の手工業経営や商業経営の場合、家族労働以外にある程度の労働者雇用が行われていたとしても、雇用労働者の大部分は家族を持たない独身奉公人 (servant) すなわち従属的労働者 (labourer) であり、独立世帯を欠如しているため雇用主としての主人 (master) の世帯内に居住し、食事・衣服等の現物給付を受けるため、生活手段としての建物から独立した経営用建物は成立しない。産業革命以前の経営にとってかなりの資金を要する固定資本は建物であったが、「建物は概して消費財であり、生産財ではなかった」とヒックスは特徴づけているが、この場合、前近代的雇用労働者としての奉公人の生活形態に関する歴史認識が前提とされていたと言える (207-208, 240頁, Hicks 1969, 122-123, 142)。

産業革命期以後の資本主義経営の場合、多額の固定資本投資が行われているが、それは労働力の雇用形態も変化させる。ヒックスは「耐久設備が継続的に使用されるとすると、それを運転するために、多少とも永続的な組織と労働力を必要とする。このことが、社会的にも、経済的にも第一義的重要性をもつような結果をもたらすのである」(256頁)と指摘し、長期的固定資本充用と恒常的雇用労働との密接な社会経済的結合関係について強調しているが、これは極めて重要な歴史認識である。なぜなら両者の結合関係の認識

は、個別資本的には固定資本導入が恒常的雇用労働導入の前提条件となったとしても、社会経済的には因果関係を逆転し、恒常的雇用労働の前提としての次世代再生産的労働者階級の大量形成とその地域的集積が、資本主義的固定資本の社会的形成と発展をもたらしたと捉えることの論理的可能性をも内包しているからである。プロト工業化的労働者階級の形成を産業革命の先行的事態として承認する限り、むしろこのような捉え方の妥当性を示していると考えられる。

以上の捉え方を理論的に想定しつつ、再生産的労働力の大量形成と固定資本の形成・発展との関係を仮説的に整理しよう。

プロト工業化の発展による農村手工業村落の形成・発展は、土地占有から分離しても次世代再生産能力を持つ労働者家族の人口密度を地域的に増大させ、一定地域内に大量の労働力集積密度を形成し、通勤労働力を前提とする集中マニュファクチャー等の集中作業場による経営形態の成立可能性を作りだす。メンデルスは、「前工場制工業にあっては、資本の主要な形態は流動資本であった。とはいえ、同じ前工場制工業のなかにあっても、比較的資本集約的な工業形態（たとえば集中マニュファクチャー）と資本を比較的外延的に使用していた形態とを区別することができるのはもちろんである」（メンデルス 1991a, 13）と指摘し、地域的に分散した家内手工業者を問屋制形態で外延的に支配する資本形態と区別している。問屋制企業の場合、「生産規模を拡大すれば家内工がどんどん拡散するはめになり、『経営者』と家内工との距離が広がった」としてその企業管理的限界を指摘し、それが家内工を「監視のもとに置き支配できないという不都合」の変革を求める圧力となり、結局、工場を建設したという当時の記事を紹介している（メンデルス 1991a, 3）。マニュファクチャーの産業革命前の普及度やその経済的意義の問題には多様な見解がありうるとはいえ、プロト工業化論を主導したメンデルス自身がマニュファクチャーの歴史的意義を承認していることは注目し値する。なぜならプロト工業化局面におけるスミスの成長モデルは、集中作業場

におけるマニファクチャー的分業の意義を高く評価したスミスの生産力論（スミス 1969, 67-75）を理論的に包括していることを示していると考えられるからである。問屋制企業とは異なるマニファクチャー企業の特質は、労働者と経営者との距離の短縮すなわち通勤距離の短縮を前提として企業内に労働者を集中し、「監視のもとに置き支配」するため、経営用建物が成立し、高額生産財としての固定資本が成立していることであり、この場合の雇用形態は恒常的雇用形態に接近していると推定される。労働手段としての集中作業場を持つマニファクチャー企業の成立は集中作業場を基礎とした機械制企業成立の社会的条件である。なぜなら集中作業場的企業は家内労働形態とは異なり、労働者に通勤生活と労働者の集住生活への転換を要求し、通勤労働力市場の成立をもたらすからである。この生活形態転換は都市型労働者住宅市場を含む労働者の生活手段市場の成立・発展をもたらし、これは私的土地所有による土地市場を基礎とした住宅市場および店舗市場の成立と家族持ち労働者の地域的移動可能性の成立によって発展する。したがって集中作業場の労働手段市場の形成・発展は同時に労働者の生活手段市場の形成・発展を必然化する要因である。この点を考慮するなら、産業革命への歴史的展開は、プロト工業化局面における問屋制企業からマニファクチャー企業の一定の社会的形成を経て、産業革命局面における機械制企業への移行という展開過程として進行したと考えられる。このことは、個別経営がすべてこの発展経路を通じて進化するという意味ではなく、社会経済的過程としての労働者の集住と通勤労働力市場の成立をもたらすマニファクチャー的企業の社会発展的意義を含意している。この意味で『資本論』の相対的剰余価値生産論における論理的展開と共通する発展過程を歴史的に想定することができるが、そのためには次のような歴史的過程を補足して理解する必要がある。この発展過程は、農業人口の絶対的削減にもとづくのではなく<sup>84)</sup>、農民の人口再生産体制から労働者の人口再生産体制への転換という人口再生産体制の歴史的転換にもとづく労働者人口の階級的増殖と労働者の地域的人口密度の増大

による日々の通勤距離の短縮こそが基礎であることである。この人口密度は当時の交通状況のもとで局地的市場圏とそれによる農業者と手工業者の地域内交換関係として成立した生産的市場の人口密度よりはるかに高い人口密度を前提とする。なぜなら労働力提供のための移動時間は、1日分の労働力販売を成立させる程度に短縮化されていなければならないからである。また通勤労働力販売の成立は資本における労働手段の蓄積過程による労働手段市場の成立・発展と同時に労働者の生活手段の恒常的市場の成立・発展過程として進展するということを意味している<sup>85)</sup>。17～19世紀ヨーロッパの人口の人口構成の変化として、18世紀までに農村非農業人口比率が40%近くに達し、その後19世紀に農村非農業人口比率を低下させつつ大規模都市人口比率が増大するという段階的プロセスはこの過程を実証している(安元1989, 33-34)。また労働手段市場と労働者の生活手段市場との同時発展は、労働者の生活手段市場の社会的形成が不十分な場合には、資本は工場等の生産設備に付属する労働者住宅や付属小売店等を創設する必要がある、特に炭鉱や鉱山等の人口希薄な地域における資本主義的生産設備の創設にはこのような追加的設備投資が不可欠なものとなるということによって実証される。

以上はプロト工業化期から産業革命期に至る歴史発展を理論的に整理した仮説であるが、プロト工業化期から産業革命期の歴史人口学を含む新しい経済史研究はこの仮説を基本的に支持していると思われる<sup>86)</sup>。

プロト工業化期から産業革命期における固定資本形成の歴史の実態について検討しよう。この問題について検討したリグリーは、産業革命を高度有機経済と鉱物基盤エネルギー経済との二つの連続的経済変革過程と捉えて、次のように指摘している。すなわち前者の過程の固定資本の中心は家畜であるが、後者は機械であり、その消費エネルギー基盤は、前者は飼料等の有機エネルギーであり、後者は鉱物エネルギーである。この過程はエネルギー転換過程であるが、それによってイギリス経済は連続的成長を達成した。しかしこのエネルギー転換に失敗したオランダ経済は、没落した。イギリス(ブリ

テン)の国内資本形成は、1760年から1800年までの総資本形成の中で、農業は30%程度、鉱物基盤工業は10%前後、住宅は20%程度であったのに対し、1841年から1860年の場合農業は13%強、鉱物基盤工業は40~50%、住宅は10数%と変化し、農業と鉱物基盤工業との関係は逆転した。1820年代以前は農業分野の資本形成が優位であったが、それ以降鉱業基盤工業分野が優位に立った(リグリー1991, 156-159)<sup>87)</sup>。

この変化はきわめて重要である。なぜなら第1に、固定資本比率の連続的発展は鉱物基盤エネルギー経済という現代に接続する生産様式で可能になったが、そうでない場合には成長の停滞化が生じたと考えられるからである。リグリーによれば、成長の停滞化はスミスやリカードなどの当時の経済学者によっても予測されていた。当時、地理的条件に制約されずに自由に利用可能な生産用エネルギーは、人力と畜力および木材の燃焼エネルギーという有機的エネルギーか、石炭エネルギーであったが、有機エネルギーは限界に達していたので、労力代替エネルギー利用の拡大とそれによる機械化の発展には石炭エネルギー利用の拡大しか選択肢はなかったと言える。ヒックスも北ヨーロッパの産業革命以前の商人的経済(流動資本中心の手工業経済を含む)が発展にピークに達しており、「もし産業革命につながる諸発展がなかったならば、ピークをすぎてしまっていたであろう」と指摘し、石炭エネルギーにもとづく機械導入という固定資本中軸型経済成長以外に選択肢がなかったことを認めている<sup>88)</sup>。

第2に、リグリーは明確には指摘していないが、高度有機経済と鉱物基盤エネルギー経済とは蓄積様式が決定的に異なるという点で、エネルギー転換の歴史的な重要性がある。高度有機経済の場合、農業の固定資本は建物を除けば大部分家畜であり、農耕と畜産との結合した経営様式によって大部分の固定資本は現物的に再生産され現物的に蓄積されていたと考えられる。この場合、製造業によって供給される馬力農業機械購入を除き、市場を通じての貨幣資本的蓄積と投資による経営拡大過程は中心的な蓄積形態にはならない。



またプロト工業化経営の場合には、問屋制企業も家内手工業も固定資本は極めてわずかであり、固定資本投資による経営拡大という過程は中心的な発展形態とはならない。ヒックスが強調しているように、機械制工業としての「近代工業」以前の段階の経営諸形態の場合、農業経営や家内手工業のような「古い型の工業」を含め、「固定資本への投資という形態」(242頁)すなわち市場を通じて獲得された貨幣資本の固定資本投資という蓄積形態はほとんど欠如していたと言ってよい。したがって貨幣資本の投資を通じた経営拡大すなわち固定資本拡大とそれと結合した通勤型の恒常的労働者の雇用拡大は、鉱物エネルギーにもとづく機械制工業が支配的となった段階で初めて本格化する蓄積様式であるということである。

従来日本のマルクス主義史学、特に大塚史学では、封建制から資本主義への移行に関して、小生産者の両極分解契機として局地的市場圏による競争を決定的契機として想定し、「余剰貨幣が……産業経営の拡大に投ぜられる」(大塚1960, 20)として市場を通じた資本蓄積と経営拡大を中産の生産者層(農民層と農村手工業者層)の両極分解の推進力と仮定してきた。しかしこの仮定は機械の購入導入による市場的蓄積様式には適合的な想定であるが、それ以前の時期の両極分解要因には適合しない仮定である。なぜなら近世のイングランド農業における生産性の発展と大農経営の成長は、リグリーが分析しているように、家畜保有の改善による高度有機経済の発展にもとづくものであり、現物的蓄積様式と現物給与型の奉公人雇用が支配的であったと考えられるからである(リグリー1991, 61-75)。また産業革命前のマニュファクチャー経営の形成要因にかんしては、プロト工業化的労働者家族の地域的集積こそが決定的要因であって、大塚史学のように局地的市場圏を通じた手工業経営の経営拡大過程を想定することは、機械制経営の蓄積様式の過去への投影にすぎない。ヒックスの「近代工業」における機械を中軸とした固定資本型蓄積様式論は、商人・手工業経営の発展様式との歴史的相違とともに、農業機械導入以前の家畜を中軸とした農業経営の発展様式との歴史的相違を

明示するものであり、それによって大塚史学の市場を通じた資本蓄積を推進力とした両極分解論の非現実性を明示する理論的性格をも内包していたと言える。

ヒックスは、第9章の後半と第10章「結論」で、固定資本的蓄積を基礎とした工業化の歴史認識を基礎にして、工業化が労働市場に与える影響について考察しつつ資本主義発展の歴史的傾向についての予測的検討を行っている。この考察を歴史的事態と比較しつつ検討しよう。

ヒックスは産業革命期の低賃金水準を、すでに指摘したようにマルクスの概念で言えば、資本の有機的構成の高度化によって抽象的に説明しているが、むしろ歴史現実的には農村からの過剰人口の都市労働者人口への大量流入と、プロト工業化家族の児童を含めた家族総働きを前提とした低収入的生活慣行の流入の影響と見る方が現実的であろう。ヒックスはこのような低賃金水準の過剰人口の生活形態の労働者を新しい「工業労働者階級」形成以前の過渡的形態と見て、固定資本を中軸とした資本蓄積の発展と経済成長は恒常的雇用労働者の増大と実質賃金の上昇をもたらすと捉えている。特に恒常的労働者の労働組合結成とストライキを含む団体交渉は実質賃金上昇要因である(256-257頁)。この実質賃金水準は、19世紀後半期に生活水準を上昇させた労働者の賃金水準が想定されている。この実質賃金上昇の現実的内容は就業から解放された児童の長期的扶養費用と労働能力の養成のための教育費を必要労働の構成要素とした『資本論』の実質賃金と共通した水準と言ってよい。なぜならヒックスもマルクスも19世紀後半のイギリス労働者の平均的な賃金水準を共通の対象として考察しているからである。19世紀後半から末にかけての労働者階級の実質賃金水準は、農民的な労働者供給が相対的に低下し、都市工業労働者階級が自立的な階級の再生産を始めた段階の実質賃金であり、ヒックスの言う「工業労働者階級」の次世代再生産的賃金水準は、事実上『資本論』の賃金規定と概念的にも重なっていると考えられる。なぜならこの賃金水準は労働者階級の人口再生産と労働能力養成を保障する

と同時に、それによって資本の相対的剰余価値生産の発展を保障する賃金水準であったからである。

ヒックスは、資本蓄積が結果的に実質賃金上昇をもたらすという理論的認識に立って、第9章の末尾と第10章「結論」で、資本蓄積と経済成長を世界的規模で考察している。資本蓄積運動は、諸国家の保護主義によって制約されており、また後進的諸国では農村過剰人口としてのプロレタリア的階層の大量流入による低賃金水準というイギリスの産業革命時と同様な事態を20世紀後半期にも出現させている。しかし機械的労働手段の国際的取引の発展によって、各国の内部でイギリスと同様の資本蓄積過程が進行する。これは労働手段の国際取引を通じた国際的な資本蓄積運動の展望であり、事実上現代のグローバル資本主義への発展傾向が予測されている<sup>90)</sup>。

ヒックスは国際的過剰人口の吸収を2世代程度の期間として予測しているが、この展望はヒックスも断っているように世界的人口増加、特に世界的な過剰人口増加の動向によって左右される。しかし世界的資本蓄積は、結局は、労働者の労働市場すなわち資本主義的労働市場の急速なグローバル化による過剰人口の消滅によって、世界的な実質賃金の上昇をもたらすであろうと予測している。これがヒックスの未来展望である。この展望は、資本蓄積の本質を賃金的流動資本すなわち可変資本の絶対的増加を含む蓄積運動と捉えている限りでは、マルクスの資本認識と共通している (マルクス 1978, 294, 青柳 2004, 162-163, 275-279)。資本蓄積運動の21世紀における歴史的傾向を、人口動向を前提としつつ、マルクスとヒックスの資本蓄積論にもとづいて予測しよう。

先進諸国では、家事的労働手段の機械システム化による長時間の専門的家事労働の生活改善効果の低下と主婦の雇用労働の増加とともに (青柳 2004, 466-475)、1970年代以降低水準の合計特殊出生率による低人口再生産率が長期に持続しているが、人口減少傾向が凶作・疫病等の災害のない平和の時代に起こるのは、人口が長期的に増加した階級社会の歴史にとって経験したこ

とのない全く新しい事態である。これは階級社会の持続的存続を支えた生殖強制からの女性の歴史的離脱を意味していると言ってよい。20世紀の歴史を検討したホブズボームは女性解放を20世紀の偉大な歴史的イベントと認め、女性解放運動によって「出産の過程を女性が自ら支配するという方向への変化」が生じたことを高く評価し、人口再生産的変化の歴史的意義を重視しつつ、21世紀における女性解放の世界史的発展を展望しているが（ホブズボーム2000, 154-157）、この展望は同時に21世紀における世界史的な人口転換としての世界人口減少の予測ともなる。再生産的労働力市場のグローバル化はこの傾向を加速するであろう<sup>91)</sup>。女性の生殖強制からの離脱によって、剰余労働と未来の剰余労働基盤たる次世代再生産的必要労働との両立的強制すなわち長時間労働強制による人口再生産の維持は不可能になり、両者が二律背反的矛盾に陥るのは不可避である。

マルクスの資本蓄積と人口動態との関係にかんする予測的認識は次の通りである。剰余価値搾取強化は最終的には人口減少をもたらすが、その場合資本は「大洪水」的破局を迎えると示唆し、また人口が激減したアイルランドの事例にかんして「発展した資本主義的生産の国であり、特に工業国であるイングランドが、アイルランドと同様な人口<sup>しゃけつ</sup>瀉血を受ければ、失血死をきたすであろう」と発展した資本主義的生産の人口減少時における運命を予測している。また同様な事態は「破壊的結果を招く」とも指摘している（マルクス1997a, 463, 1198, 1202, 青柳2004, 278, 524）。世界史的な人口減少は資本主義的生産の世界史的「失血死」または「破壊的結果」をもたらすというのが、マルクスの資本蓄積論の論理的帰結である<sup>92)</sup>。21世紀には、資本主義は、資本蓄積運動における可変資本すなわち剰余価値源泉としての「生きた資本」の拡大条件を喪失し、縮小に転じることによって、資本主義の肯定的要素としての資本蓄積的生産力発展の人口的条件を喪失することによる資本主義の死滅が予測される。このような歴史認識を前提とすれば、21世紀の時代は生殖強制の崩壊による世界人口停滞化または減少による資本主義の終焉の時

代と予測される (青柳 2004, 489-530 参照)。

ヒックスの蓄積論は世界的な人口停滞または減少という歴史段階に到達した場合、資本主義はどのような事態に直面するかについては何も語っていない。しかしヒックスの蓄積論は、人口増加の歴史を前提とした『経済史の理論』の内在的論理にもとづくかぎり、以上のような予測を否定する論理を内包してはいない。ヒックスの論理は、資本主義の廃止を市場の廃止と等値する経済史観への批判として、市場の発達史と産業革命以降の資本主義発達史との歴史的区別の実証に限定されているからである。労働者の労働市場のグローバル化による過剰人口の消滅予測は、同時に、第9・10章の資本主義経済の発展「理論」の社会的成立基盤の消滅の予測ともなるが、これが人口成長史を経済発展の基礎として重視した『経済史の理論』の論理的帰結であろう。

## VIII. おわりに

ヒックスの『経済史の理論』は、人口成長史を包摂しつつ市場経済発達史を展開しているが、これは、ソビエトマルクス主義の影響を受けた20世紀のマルクス主義史学が人口再生産問題を経済史の外的要因として考察対象外にした結果、階級再生産的「必要労働」概念の不統一的理解による「必要労働」の全体認識を欠落した不完全な経済史認識に陥っていることに対する有効な批判となっている。『経済史の理論』は、人口再生産論を内在する「階級」観と古代・中世に共通する「指令—慣習体制」(175頁) 観にもとづいて、古代的地代＝「収入経済」の発展による市場経済発生論と動産奴隷「労働市場」論および近世の奉公人「労働市場」における「プロレタリア均衡」＝人口停滞論と近代の労働市場における「プロレタリア均衡」解体＝人口増加論という、従来のマルクス主義史学の盲点を衝いた優れた問題提起を行っ

ている。ヒックスの研究は、プロト工業化研究を含む歴史人口学や生殖史を含むジェンダー史などの最近の研究成果が包括されていないため、近代の人口増加要因が不明確なままに残されているが、それらを補いつつ、「指令—慣習体制」史すなわち階級的経済体制史にかんする従来のマルクス主義史学の研究成果を補完すれば、第1局面（古代）、第2局面（中世）、および第3局面（近代）における市場経済発達史を包括する総合的な「経済史の理論」を構築することが可能になる。

前近代的「指令—慣習体制」すなわち前近代の階級的経済関係の基礎は、「慣習経済」としての農民経済すなわち小経営生産様式に対する地代的搾取であるが、この搾取形態は古代社会と中世社会を通じて本質的に共通している。前近代市場は、前近代的租税を含む地代的搾取による収入経済を基礎とした市場すなわち地代的市場とそれから派生する地代的（農民的）労働市場という共通した市場形態である。前近代的労働市場における従属的労働者（labourer）は、独立世帯を構成しない労働者として、近代の独立世帯を構成し、次世代再生産を行う労働者階級（working class）と区別された非階級的労働者であるが、動産奴隷や短期雇用労働者や奉公人が従属的労働者の典型的形態である。動産奴隷を基本的階級から除外し、古代社会と中世社会を構成する基本的階級を農民として捉えるヒックスの見解は高く評価する必要がある。なぜならマルクスは、動産奴隷階級論を含む『経済学批判要綱』段階の階級観を変更し、小経営生産様式にもとづく土地占有奴隷または隷属農民等の生産手段占有農民を基本的階級とした『資本論』・『剰余価値学説史』段階の成熟した階級観に転換したが、それと共通した認識として、階級の基本的要件を次世代再生産によって経済構造を自立的に再生産する社会層とする認識が提起されているからである。この階級観によれば、小経営的「必要労働」によって供給される動産奴隷を「階級」と規定する動産奴隷階級論は古代社会の総「必要労働」の一部しか捉えていなかったことになる。古代ギリシア・ローマの動産奴隷制は、地中海圏の中の奴隷逃亡困難地域に成立した

特殊労働市場形態にすぎず、古代社会の基本的階級関係から派生した二次的経済制度に他ならない。

次世代再生産を階級の基本的要件とした場合、剰余労働の持続的搾取に不可欠な本質的条件は、剰余労働と次世代再生産的必要労働との対立関係を回避し、両者の両立的強制を可能にする生殖強制制度すなわち次世代再生産強制制度である。この生殖強制制度は、前近代階級社会の場合女性直接生産者の土地占有権を剥奪し、男性直接生産者のみに土地占有権を付与することによって成立する家父長制経営である。家父長制的土地占有は、女性が生殖権を保持している前近代社会で、次世代再生産強制の可能な唯一の制度であり、地代的剰余労働強制との両立的強制を実現する重層的土地所有の不可欠の構成要素である。この条件を欠如した動産奴隷制は、ヒックスが強調するように、奉公人雇用制度などと同じく、前近代社会の基本的階級関係から派生した農民的労働市場形態に他ならない。

古代社会の人口は、古代社会形成期には増加したが、古代社会の体制確立期には一般に停滞化した。古代社会の土地占有奴隷＝隷属農民は、土地占有権が弱く、土地占有の次世代相続の保障が不確実なため、耕地開墾による経営拡大＝経営増加のための人口増加動機を持たない。それと同時に古代社会の支配者は、遠隔地の地方労働力動員による建設労働者や軍役労働者や動産奴隷の調達すなわち「人的生産能力」の「略奪」(37頁)によって、直接生産者人口増大による諸地方の自立的経済発展条件を未然に抑圧した。これが古代的階級支配の本質的特質としての帝国主義的支配であり、直接生産者人口すなわち土地占有奴隷(隷属農民)人口を定常的に再生産する次世代再生産的必要労働は、土地占有奴隷的「必要労働」として承認したが、それを超える人口再生産部分は収奪し、労働者個人の必要労働を除く労働全体をすべて剰余労働に転化する労働力地代的搾取を行った。動産奴隷労働はこのような古代的剰余労働への転化形態に他ならない。

中世社会の人口は、異民族の侵入・支配や大災害等による減少を除けば、

一般に着実に増加した。これは直接生産者農民の土地占有権が強化され、土地保有権として次世代相続が可能になり、それが耕地開墾による経営拡大動機および経営数増加による人口増加動機になると同時に、支配者も地方労働力動員という人口再生産能力の収奪を基本的に停止し、人口増加的次世代再生産労働を階級増殖的な農奴的「必要労働」として承認したからである。これは地方的農耕・畜産の発展が軍馬を含む地方的軍需生産発展の基礎となったためであると考えられる。中世の農奴制地代は直接生産者人口すなわち農奴人口の持続的増加という階級社会の拡大再生産傾向を内在し、農奴制社会特有の蓄積運動として耕地開墾運動が展開し、それによって支配階級人口も増加した。この農奴制的拡大再生産運動は遅かれ早かれ耕地の拡大限界に至り、それ以上の人口増加のためには農業生産の集約化以外に選択肢のない状況につきあたらざるをえない。これが中世末期の歴史的状況である。

中世後半期の人口増加は、耕地拡大可能性の減少とともに、非後継的家族成員の早期的家族離脱運動を通じて、開拓的共住集団としての複合大家族の分解による小農化、地方的人口密度の増大による交通生産力上昇、世帯内分業の地域的分業への転化による農民的商品経済の発展にもとづく地代転換＝貨幣地代化と局地的市場圏の形成、その結果としての地代経済外部の萌芽的利潤の形成をもたらした。しかしこれは資本主義移行の直前の状況ではあっても、資本主義移行の決定的条件ではない。この状況下では、ヒックスが強調しているように、「プロレタリア均衡」すなわち家父長制家族経営の再生産条件から脱落したプロレタリア階層の人口縮小再生産による消滅をまぬがれず、資本主義の労働力的再生産条件が未成立であったからである。プロレタリア的下層階層が大量に発生した17世紀イギリスでもそれを不断に補充していたのは小経営的「必要労働」であって、労働者的「必要労働」ではなかった。このような小経営的「必要労働」による人口再生産体制の支配は地代的搾取の支配体制を維持・存続させる条件ともなる。

資本主義への移行の決定的条件は、家父長制的土地占有の解体を含む重層



的土地所有の解体すなわち近代的土地変革を前提とした女性からの生殖権の剥奪による排他的近代家族＝世帯主制の形成である。女性の生殖権剥奪は動産奴隷と同じく家父長制的土地占有条件を喪失した労働者層に生殖＝次世代再生産を強制することの可能な唯一の制度である。イギリスではこの近代的生殖制度の創出過程は、16～17世紀の宗教的権力による女性主導型生殖管理への攻撃、17世紀のブルジョア的土地変革、18～19世紀の国家権力と医師の職業利害の協働による女性の生殖権剥奪による墮胎罪体制の創出として進行した。この過程は、機械的兵器（鉄砲と大砲）の発展による人口＝兵力＝国力観とそれと協働する近代宗教的胎児「生命」観の発展に伴って進行した。イギリスでは労働者的下層人口は、17世紀には実質賃金が上昇したが停滞化し、第2・四半世紀以降の18世紀には実質賃金が低下したが増加して、17世紀の貧困少子の極小家族から18世紀の貧困多子家族へと家族形態の根本的転換をもたらした。この近代的生殖強制様式の成立による労働者的人口再生産すなわち育児家事労働を含む資本主義的「必要労働」の社会的確立および賃労働と育児家事労働との私的家族的労働単位化を基礎として、資本主義的生産様式が成立・発展する。すなわち18世紀の労働者の人口増加圧力にもとづくプロト工業化と労働者の労働市場の形成、労働者家族人口密度の地域的増大を基礎とした通勤労働力市場の成立、集中作業場形態での労働手段市場と労働者の生活手段市場の形成、産業革命期における鉱物エネルギーの導入による機械制企業の成立による労働手段市場と労働者の生活手段市場の発展、その結果としての地域的な労働者の人口密度のいっそうの増大という一連の過程が進行する。なお通常誤解されているように、育児家事労働を賃労働と本質的に区別して資本主義的「必要労働」から除外した場合、それらを包摂する小経営的「必要労働」との理論的統一化は不可能になる。

資本主義発展過程は、労働者の人口増加を基礎とした機械的労働手段（固定資本）の蓄積を軸とした資本蓄積運動の展開であり、この過程の進行は農村からの過剰人口供給源泉を枯渇させることによって、児童の就労からの解

放と就学化による長期養育費用と労働能力育成費用をも必要労働化した賃金水準の一般化をもたらした。『資本論』における労働者の「必要労働時間」規定による賃金規定は19世紀後半のイギリス労働者の相対的高賃金水準が前提とされている。この過程は多くの農村過剰人口を持つ後進諸国にも進行し、機械的労働手段市場の国際化によって、先進国と同様の資本蓄積と賃金水準を国際的に普及させる。したがって産業革命以降の資本蓄積と経済成長の歴史的進行は、それを通じてグローバルな資本市場とグローバルな労働者の労働市場を必然的に発展させる。

労働者の労働市場のグローバル化はグローバルな資本主義の発展を意味すると同時に、その終焉をも予告している。20世紀の70年代以降の先進資本主義諸国で例外なく進行している低水準の人口再生産率は、資本主義的生殖強制からの女性の離脱過程の進行の結果であるが、これは剰余労働と未来の剰余労働基盤たる次世代再生産的必要労働との長時間労働による両立的強制が不可能化し、両者の二律背反化過程が進行していることを意味している。21世紀における再生産的労働力市場のグローバルな展開は、この二律背反化過程をグローバルに推進することによって、資本主義の歴史的終焉をもたらすであろう。

以上のような諸経済体制の歴史を理論的に総括すれば、階級社会の経済構成にとって決定的契機は、単に剰余労働の搾取様式のみならず、次世代再生産的必要労働の強制様式も含んでおり、両者の両立的強制の編成様式こそが古代、中世、近代の各生産様式の特質を歴史的に規定する本質的条件となっていることを実証している。古代・中世の農民の人口再生産体制すなわち家父長制は地代的搾取の労働・生殖単位的基礎であり、近代の労働者の人口再生産体制すなわち女性の生殖権剝奪にもとづく排他的近代家族＝世帯主制は資本主義的な剰余価値搾取の労働・生殖単位的基礎である。この歴史的過程は、人口密度増加と交通生産力上昇による社会的物質代謝過程すなわち人々の物的コミュニケーション能力の発展による地代的市場から生産的市場への

転換という市場経済の発展過程を伴っている。

この経済史の理論的把握を前提として従来の経済史認識や歴史認識の評価を行おう。

日本の経済史学の主流派であり、その発展をリードした大塚史学は、スミスの地域内分業論と地域内市場論にかんする理論的認識を基礎として、地代的市場と局地的市場圏としての生産的市場との本質的相違をある程度実証的に明らかにした点は意義があった。イギリスの15世紀を近代化の歴史的起点とする経済史観は新しい商品市場成立の歴史的意義を重視した結果である。しかし資本主義発展の決定的契機は商品市場ではなく、労働者の労働市場の形成・発展であり、それが、次世代再生産的労働力の自由移動による分業編成を通じて、資本主義的生産力と資本主義的商品市場の自由な発展の基礎となっている。この面での転換期は17世紀と18世紀である。その点で大塚史学を批判した再検討派は、ホブズボームと同じく17世紀を決定的転換期と捉え、イギリス革命の地主的土地変革としての実態を明らかにした点は意義があった(堀江1962, 越智1966, 尾崎1990)。しかし18世紀における新たな生殖強制様式の形成とそれによる労働者の労働市場形成の歴史的意義の認識は再検討派も大塚史学も共通して欠落しているが、これは20世紀のマルクス主義史学の共通した弱点としての人口史と生殖様式史の研究の決定的不足の結果である。

以上の問題点は封建制から資本主義への移行期の宗教イデオロギーの評価についても再検討の必要性を提起している。大塚はウェーバーに着目しつつ、家族的労働実態を捨象した「個人的」な労働と所有の成立を抽象的に想定して、個人的勤労と節欲の労働倫理としての宗教的禁欲倫理の移行期における歴史的役割を高く評価している。しかしこの個人的倫理論は小家族化した小農経営の労働観の抽象的反映ではあっても、資本主義移行の決定的契機とはなりえない。17世のイングランド農業の集約的發展は、小農の勤労と節欲の結果というよりは、主として農村過剰人口として大量発生し、中・上

層農民経営に雇用された独身奉公人層の勤労と低消費の結果であり、18世紀の農村工業の発展は農業的過剰人口として家族人口を増大させつつあるプロト工業化家族の勤労と低収入の結果であったからである。また大塚史学が重視する生産手段の蓄積という契機にかんしては、農業経営の場合は非市場的現物蓄積様式であり、問屋制企業や家内手工業経営の場合は流動資本が中心であって、蓄積様式の特質の点では前近代的商人資本や前近代の手工業経営と本質的な相違はなかった。したがって移行期における農業と農村工業の近代的特質は、資本蓄積様式ではなく、労働者の人口再生産様式である。

人口再生産にかかわる宗教イデオロギーとして決定的に重視する必要があるのは、16世紀以降のプロテスタントとカトリックの両者を通じて強調された近代宗教的性倫理としての胎児「生命」論であり、それに付随した「反自然の罪」として避妊や中絶やそれを導く婚外性関係を強迫観念的に断罪する宗教倫理である。この胎児「生命」論は墮胎罪体制として現実化することによって最も長期的な影響力を行使したが、それは兵力と産業労働力としての人口増加を国力増加の基礎として最優先する近代国家利害と協働していたからである。胎児「生命」論は現代でも「生殖権」実現要求にたいする有力な倫理的反対論拠として存続している息の長い宗教的イデオロギーである。16世紀以降の胎児「生命」的生殖倫理こそ、資本主義への移行を促進し、排他的近代家族＝世帯主制の再生産のための皆婚化と次世代再生産的勤労を労働者層に強制した決定的な宗教イデオロギーであり、それはウェーバー流に言えば「資本主義の精神」としての排他的な家族的勤労＝私的労働と私的所有の倫理の中核を構成した宗教理念である。

最後に、未来展望にかかわって、マルクス主義史家として巨大な仕事をしたホブズボームの21世紀論について論評しよう。「長い19世紀」と「短い20世紀」として19世紀と20世紀の歴史を総括し、資本主義発達史をきわめて広い視野から検討したホブズボームはマルクス主義史家として20世紀最大の歴史家の一人であることに異論はないであろう。しかしそのホブズ

ボームの21世紀論は悲観的認識をにじませた貧しい歴史展望でしかない。『20世紀の歴史』の末尾では、未来に向かっての歴史変革という問題を提起しつつも、「社会の変革に失敗するならば、未来は暗黒である」という表現で結ばれ、対談として自由に語った『21世紀の肖像』では、「未来は、漠としています。そのために私は、世紀の終末にあって未来を大いに楽観して見ることができないのです」と悲観的に結んでいるが(ホブズボーム1996, 445, ホブズボーム2000, 190)、これは労働者家族における私的所有の発展による労働運動の保守化という現実をある程度反映している。ホブズボームは、21世紀を女性解放の世界的進展による出産過程を「女性がみずから支配する」時代と予測してはいるが、その変化は資本主義の歴史的運命とは無関係な問題として捉え、資本主義からポスト資本主義への体制転換の歴史現実性は予測されていない。この歴史観は、人口再生産問題を経済体制の外的要因として扱った20世紀のマルクス主義史学(青柳2004, 161-169)と共通した歴史理論的枠組みを事実上踏襲している。柔軟な実証史家であったホブズボームの経済体制観のこのような理論的狭矮性は、歴史研究の対象領域自体の限界の結果ではないかと思われる。もしホブズボームが、資本主義成立期の独自問題として、イギリス革命とその後の人口・経済成長とのタイムラグという17世紀危機論争で提起された未解決問題について入念な研究を行い、特に18世紀の歴史にかんして19・20世紀研究と同様の十分な研究を行っていたとしたら、労働者階級の本源的形成のための資本主義的生殖様式の歴史的創出という新たな歴史認識に到達したであろう。しかしホブズボームの広範な歴史研究もその問題には及ばなかった。ホブズボームは、19・20世紀の歴史にかんする巨大な歴史家ではあったが、史学方法上の限界を免れなかった。それは、ホブズボームの20世紀の歴史研究の中に、ソビエトマルクス主義とその影響を受けた20世紀マルクス主義の歴史理論自体の批判的総括が含まれなかったためである。だがこの歴史理論自体もまた20世紀の歴史の産物に他ならない。この歴史理論的枠組みの、人口史およびその基礎とし

でのジェンダー史の研究による打破こそ、21世紀の歴史を展望する新しい経済史学に課せられた最重要課題である。

〔注〕

- 68) 1969年のメンデルスの初出論文ではヒックス著書出版と同年であったため継承性は自覚されていないが、メンデルス 1991a (原著 1972) では継承関係が自覚されている。
- 69) この点は『資本論』の相対的過剰人口論でも労働者総人口の増加は歴史的与件とされており、同様である (青柳 2004, 260-261, 275-283)。
- 70) メンデルスは、前機械制工業形態としての集中マニファクチャーの存在について承知しながらも (メンデルス 1991a, 13), それを研究対象外にしているのは、それが労働者の大量の地域的集積を前提としており、前近代の人口停滞=プロレタリア均衡の解体要因自体の解明という中心課題から外れるからである。
- 71) ベルギー全体の人口は、1500年 (140万人) から1650年 (200万人) にかけて増加し、1650年から1750年 (220万人) にかけてイングランドと同様の停滞状態であったが、その後1800年 (290万人), 1850年 (440万人) と増加した。フランドル内陸部のゲント周辺各村は1666-1705年の間は停滞期 (年率  $-0.03\%$ ) であったが、その後増加した (安元 1989, 20, 斎藤 1985, 79)。なおメンデルスの女性初婚年齢の変動に関する実証には批判もあるが、プロト工業化村落の階層分化における下層人口の不可逆的増大という基本的特徴は否定できないであろう (斎藤 1985, 140-141, 154-157)。
- 72) スミスは、当時の低位な交通生産力を前提として、近隣の農業者と手工業者との分業すなわち局地的市場を通じた生産者同士の交換の発展を互恵的生産力発展の基礎的条件としている (スミス 1969, 622-623, リグリー 1991, 173-175)。これはマルクスの概念では必要労働時間の相互短縮による相対的剰余価値生産と共通した認識である。外国貿易を通じた分業の発展はこの直接的効果を間接化し、その結果国際競争による固有の生産力的脆弱性を内包することになる。
- 73) 「人口圧」や「過剰人口」という固有の人口要因を組み入れていない農村工業発達論や農民層分解論は大塚史学の例のようにプロト工業化研究以前にも存在するが、このような研究は当面の考察対象から除外する。斎藤は大塚史学とは異なったプロト工業化論の特質を「人口圧」による「人口学的農民層分解論」と特徴づけている (斎藤 1985, 70, 90-91)。なおリグリーのプロト工業化論の限界性批判は、産業革命以後の持続的経済成長にとってのエネルギー転換の必要性という認識の欠落というものであるが (リグリー 1991, 133-137), この問題は第2局面独自の問題

であって、プロト工業化論自体の歴史的有効性を否定するものではない。

- 74) しかしノースの経済変動論は封建制の構造的把握という点では問題がある (ノース 1980, 101-125)。ホブズボームの認識によれば、市場の発展が、14~16 世紀のイタリアの場合のように、「封建的資本家」の成長に帰結するような場合があるが、このような構造的認識がノースには欠けている (大塚/ノース 1976, ホブズボーム 1875a, 17-19)。
- 75) ただしホブズボームは 17 世紀オランダ社会をブルジョアの変革が実現した社会とは捉えてはいない (ホブズボーム 1975a, 35, 46)。
- 76) ネーデルランドの人口は、1500 年 (95 万人) から 1650 年 (190 万人) にかけて増加したが、1750 年 (190 万人) まで停滞し、その後 1800 年 (210 万人)、1850 年 (300 万人) と増加した (安元 1989, 21)。
- 77) 魔女狩りの多くは、中絶産婆の弾圧を直接目的としたものではなかったにせよ、魔女狩り犠牲者の多くは、農村の産婆と重なる社会層であり (スカール 2004)、また「魔女」の概念規定が中絶や中絶介助行為を極めて危険性の高い行為にすることによって、魔女狩りがそれらの行為の間接的抑止効果をもったことは否定できないであろう。教会は産婆に対し墮胎を行わないよう誓約させた (ルブラン 2001, 195)。18 世紀になるとヨーロッパ大陸諸国は医師を教師とする産婆養成所を設立し、養成された産婆のみ正式の助産者と認める助産制度を確立した (落合 1989, 43)。産婆教育は医師による産婆統制手段であった (ラジェ 1994, 191-221)。イギリスでも 18 世紀、特にその 20 年代以降に産婆産教育と産婆中絶排除のための医師による産婆統制として産婆の医療行為制限が進められた (荻野 1990, 45, Donnison 1977, 21 ff.)。なお帝政ロシアの 17 世紀以降の反中絶立法は、西欧と同様の傾向を反映し、革命前刑法典では中絶は流刑または重労働刑の重罪であった。しかし革命後の 1920 年には中絶は公認された (Avdeev et al. 1995, 40-41)。
- 78) 宗教改革期以降の宗派闘争を行った近代キリスト教は、胎児に対する独立「生命」観から伝統的避妊や中絶慣行 (伝統的「生殖権」) に対し、「反自然の罪」として強迫観念的な断罪を行ったが、これは避妊等による人口管理を許容したイスラム教 (湯浅 1998, 133-137) や避妊・中絶等を許容し、魔女狩りのような宗教的事件を起さなかった他の前近代的宗教とくらべ、特異な宗教観念である。なお女性上位が妊娠しにくい体位であるのは、マクラレンが示唆しているように、女性上位体位での女性主導の膣外射精という避妊習俗が存在していたことが現実的根拠となっていたようである (マクラレン 1989, 130, 143-146, 155)。
- 79) この時期は洗礼率も高いが埋葬率も高いという特異な傾向を示すが、隠蔽された間引きの結果または生存可能性の低い虚弱嬰兒「洗礼」や出産時死亡児の胎児「洗礼」の結果ではなからうか (青柳 2004, 225-226, 落合 1989, 38)。

- 80) 未婚者の相対的に自由な前近代的性習俗（開放的性習俗）は、日本の夜這いのみならず、前近代のキリスト教社会（ヨーロッパ）でも多様な名称で存在した。また既婚者の婚外性習俗も性解放祭（orgy）を含む多様な形態で存在した（青柳 2004, 198-201）。
- 81) スイスの人口は、1500年 65万人、1650年 100万人、1750年 130万人、1800年 170万人、1850年 240万人と変化した（安元 1989, 21）、1750-1850年は主としてプロト工業化的人口増加期と見てよい。
- 82) 共同体的土地所有によって女性の土地占有権が承認されている場合も、次世代再生産の必要労働と剰余労働の両立的強制は不可能であって、階級社会は出現しない。階級社会の出現には家父長制が不可欠である（青柳 2004, 191-192）。
- 83) エンゲルスは労働者住宅の私的所有化は、労働運動を必然的に保守化させ、停滞化させると捉えているが、この認識は現代の先進資本主義にとって極めて現実的な認識である（エンゲルス 1967, 233-234, 236, 青柳 2004, 479-481）。性差別的家族構造とその歴史的変革にかんして青柳 2004, 特に 378-418, 489-529 頁参照。
- 84) 1811年のブリテン全体で20歳以上の男子農業従事者は約100万人で、17世紀末の約10%増であった（リグリー 1991, 69）。
- 85) 純農業地域における人口密度は低かったため、大農経営における雇用労働者の集積形態は農場付属屋敷（マナー・ハウス）への住み込み奉公人的生活形態と食事提供が前提とされた。なぜなら人口が希薄なため通勤距離と時間が長すぎて、舗装道路と自転車普及する以前は、昼夜必要とされる農耕・畜産労働時間に対応することができなかったからである（ラスレット 1986, 109-110）。ここでは恒常的生活手段市場（住宅市場と食料品市場）は成立しない。恒常的生活手段市場は、手工業地域の高人口密度を歴史的前提とした集中作業場への通勤労働を基礎として初めて成立する。エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』（エンゲルス 1960, 原書 1845）は、産業革命期の都市労働者の大量形成によるスラム的労働者住宅市場を含む劣悪な労働者の生活手段市場の実態報告であり、角山 1975, 159-275 は、産業革命期および1860年代以降の実質賃金が上昇した時期の労働者の生活手段市場の実態を示している。
- 86) 斎藤修は、プロト工業化の諸研究を総括し、低賃金労働力の大量存在による機械化の障害を根拠にしつつ、「本格的工業化の開始を説明するための理論として見た場合、プロト工業化論は決定的なところでその資格に欠ける」（斎藤 1985, 269）と批判している。しかしこの批判は、マニュファクチャーという過渡的形態が無視されると同時に、特別剰余価値獲得という技術変革への内在的契機が無視されている。安価な過剰人口の大量存在は、特別剰余価値獲得のための技術変革をある程度遅らせる要因とはなっても、それを阻止する要因にはなりえない。



- 87) Feinstein & Pollard 1988, 429, 431 の統計表も分類は異なるが同じ傾向を示しており、農業分野に対し製造業分野の固定資本形成が 1820 年代以降に凌駕している。なお建物への投資比率は、労働手段投資とくらべ、増加率は相対的に低く、比重も相対的に低い。
- 88) 蒸気機関による石炭エネルギー利用による大経営的工業化の道は当時の条件としては選択の余地のない発展方向であった。これとは別の工業化の道がありえたかのように想定することは (斎藤 2005, 39)、産業革命以降現在に至るまで労力を代替する非有機的エネルギーの高度利用を基礎としてのみ労働生産性発展が可能になったことを無視している。
- 89) 非市場的な現物的蓄積を通じて農民層の両極の階層分化が進行するのは、農耕による生産飼料が飼料の中心となり、農耕と畜産とが相互の再生産関係を構成する結果であって、市場による価格競争の結果ではない (青柳 1994, 159-183)。
- 90) ヒックスは、20 世紀社会主義 (「共産主義」) を保護貿易の極端な形態としての「『収入経済』への後退」(48, 273 頁) と捉えており、最終的には国際的資本蓄積による実質賃金上昇論の中に包摂し、事実上社会主義圏の資本主義的世界市場圏への統合を予測している点で、事実上現代のグローバル資本主義への傾向を捉えていたと言える。
- 91) 出産過程の女性自身による支配の「方向への変化」とは、中絶禁止法緩和措置等による 70 年代以降の合計特殊出生率の低水準化を意味していると考えられるが、これは女性の生殖権の部分的実現にすぎない (青柳 2004, 251, 261-264)。なお経済のグローバル化による労働力と資本の国際移動は、労働市場のグローバル化を通じて先進国の労働者をグローバル過剰人口との競争に直面させ、先進諸国の労働者の低賃金化、長時間労働化、不安定就労化等の労働条件の悪化もたらしているが、このこと自体が次世代再生産をさらに縮小させ、将来の労働力供給の加速度的減少をもたらす。労働者の労働市場のグローバル化はこの傾向を世界的規模で推進するであろう。先進諸国の例外のない人口縮小再生産傾向は、後進諸国の未来である。
- 92) マルクスの資本主義観にとって、人口増加は資本主義的生産様式の歴史的存在に不可欠な本質的「仮定」であった (マルクス 1978, 294, 青柳 2004, 162-163, 275-279)。

〔引用文献〕

- 青柳和身 1994『ロシア農業発達史研究』御茶の水書房  
——— 2004『フェミニズムと経済学』御茶の水書房  
エンゲルス 1960『イギリスにおける労働者階級の状態』(『全集』第 2 巻) 大月書店  
——— 1967『住宅問題』(『全集』第 18 巻) 大月書店

- 荻野美穂 他 1990『制度としての〈女〉』平凡社
- 尾崎芳治 1990『経済学と歴史変革』青木書店
- 越智武臣 1966『近代英国の起源』ミネルヴァ書房
- 落合恵美子 1989『近代家族とフェミニズム』勁草書房
- 大塚久雄/ノース, ダグラス C. 1976「経済史の基本的問題をめぐって」『思想』No.625
- 大塚久雄編著 1960『西洋経済史講座』II, 岩波書店
- 大淵 寛・森岡 仁 1981『経済人口学』新評論
- 斎藤 修 1985『プロト工業化の時代』日本評論社
- 2001「近代人口成長」速水融他編『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社所収
- 篠塚信義 1991「解題」『西欧近代と農村工業』北海道大学図書刊行会所収
- スカール, ジェフリ&カローウ, ジョン 2004『魔女狩り』岩波書店
- スミス, アダム 1969『諸国民の富』岩波書店
- 角山 栄 1975『生活の世界史 10 産業革命と民衆』河出書房新社
- トレヴァ=ローパー, H.R. 1975a「17世紀の全般的危機」『17世紀危機論争』創文社所収
- 1975b「トレヴァ=ローパー教授の解答」同上所収
- ノース, D.C. & トマス, R.P. 1980『西欧世界の勃興』ミネルヴァ書房
- ハドソン, パット 1991「マナーからミルへ」『西欧近代と農村工業』北海道大学図書刊行会所収
- ヒックス, J.R. 1995『経済史の理論』講談社
- 1970『資本と成長 I』岩波書店
- 藤目ゆき 1999『性の歴史学』不二出版
- ブラウン, ルードルフ 1991「チューリッヒ州におけるプロト工業化と人口動態」同上所収
- フランドラン, ジャン・ルイ 1987『性と歴史』新評論
- , J.L. 1993『フランスの家族』勁草書房
- ボズラップ, エスター 1991『人口圧と農業』ミネルヴァ書房
- ポッツ, マルコム 他 1985『文化としての妊娠中絶』勁草書房
- ホブズボーム, E.J. 1975a「17世紀におけるヨーロッパ経済の全般的危機」『17世紀危機論争』創文社所収
- 1975b「E.J. ホブズボーム」同上所収
- ホブズボーム, エリック 1996『20世紀の歴史』三省堂
- 2000『21世紀の肖像』三省堂
- 堀江英一編 1962『イギリス革命の研究』青木書店

- マルクス 1978 『資本論草稿集』④, 大月書店  
—— 1997a 『資本論』第1巻, 新日本出版社  
メンデルス, フランクリン F. 1991a 「プロト工業化——工業化過程の第1局面」『西欧近代と農村工業』北海道大学図書刊行会所収  
—— 1991b 「18世紀フランドルにおける農業と農民工業」同上所収  
安元 稔 1989 「17-18世紀ヨーロッパの人口移動」『歴史における自然』岩波書店  
湯浅起男 1999 『文明の人口史』新評論  
ラジェ, ミレイユ 1994 『出産の社会史』勁草書房  
ラスレット 1986 『われら失いし世界』三嶺書房  
リグリー, E. A. 1991 『エネルギーと産業革命』同文館  
ルブラン, フランソワ 2001 『アンシアン・レジーム期の結婚生活』慶応義塾大学出版会  
レヴァイン, デイヴィッド 1991 「農村工業と人口」『西欧近代と農村工業』同上所収  
Abdeev, A, Blum, A and Troitskaya, I 1995, The History of Abortion Statistics in Russia and the USSR from 1900 to 1991, *Population: English Selection*, vol. 7.  
Braun, Rudolf 1978, Protoindustrialization and Demographic Changes in the Canton of Zürich, in *Historical Studies of Changing Fertility*, Princeton University Press.  
Donnison, Jean 1977, *Midwives and Medical Men*, Heinemann, London.  
Feinstein, C. H. & Pollard, S. (ed.) 1988, *Studies in Capital Formation in the United Kingdom*, Clarendon Press, Oxford.  
Hicks, John 1969, *A Theory of Economic History*, Oxford University Press, London.  
Vries, Jan de, *European Urbanization 1500-1800*, Harvard University Press.  
Wrigley, E. A. and Schofield, H. S. 1981, *The Population History of England 1541-1871*, Edward Arnold.